

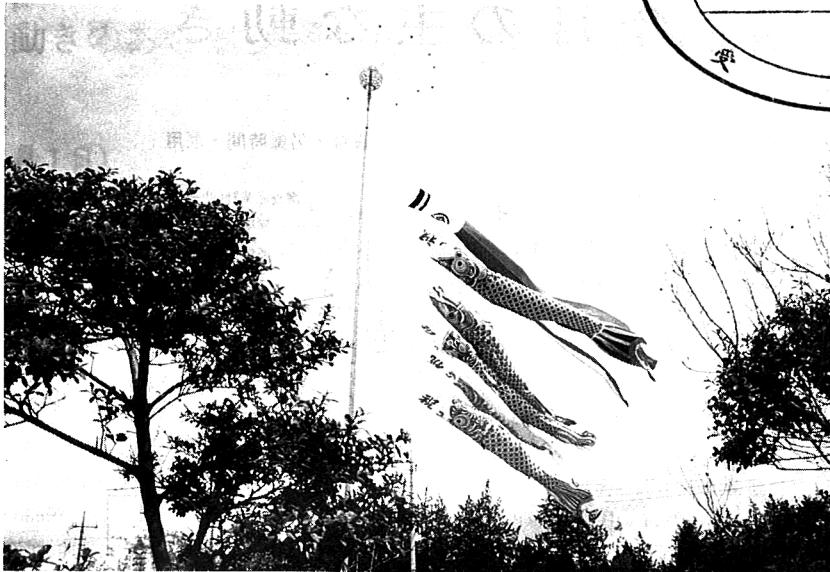
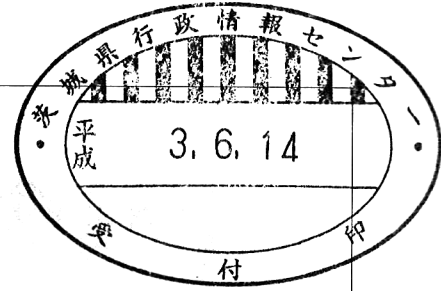
目 次

| | | | |
|-----------------------|----|---|----|
| 歳時記 | 1 | | |
| 今月の主な動き | 2 | | |
| ごあいさつ 就任・退任のごあいさつ | 4 | | |
| 喫煙室 新人のプロフィール | 5 | | |
| 統計の窓 統計調査の「合理化」 | 11 | | |
| 調査から 事業所統計調査の概要 | 13 | | |
| 商業統計調査の概要 | 15 | | |
| | | | |
| 主要経済指標 | 18 | 家計・物価 | |
| 人口 | | 14. 家計主要指標(水戸市・全国) | 31 |
| 1. 世帯, 人口および人口移動 | 20 | 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯) | 32 |
| 2. 市町村別人口と世帯 | 20 | 16. 消費者物価指数(水戸市) | 33 |
| 労働 | | 17. 卸売物価指数(全国) | 34 |
| 3. 産業別賃金指数(現金給与総額) | 22 | 福祉 | |
| 4. 産業別雇用指数 | 22 | 18. 生活保護 | 34 |
| 5. 産業別労働時間(総実労働時間) | 23 | 19. 消費生活相談 | 35 |
| 6. 職業紹介状況 | 23 | 建築 | |
| 農業 | | 20. 建築主別建築着工 | 35 |
| 7. 農産物の平均販売価格 | 24 | 21. 着工新設住宅(利用関係別) | 36 |
| 鉱工業・エネルギー | | その他 | |
| 8. 鉱工業指数(季節調整済指数) | 25 | 22. レジャー状況 | 36 |
| 9. 産業別電力消費量 | 28 | 23. 交通事故発生件数 | 37 |
| 10. 石油製品販売量 | 28 | 24. 自動車保険請求相談 | 37 |
| 金融・経済 | | 25. 刑法犯罪発生件数 | 38 |
| 11. 金融機関別実質預金・貸出残高 | 29 | 26. 火災発生件数 | 38 |
| 12. 県内金融経済 | 30 | | |
| 13. 企業倒産状況 | 30 | | |
| | | | |
| 統計の窓 平成3年度主要統計研修等実施計画 | 39 | | |
| 新着資料案内 | 40 | | |
| 統計ニュース | 41 | | |

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

| | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



新 緑

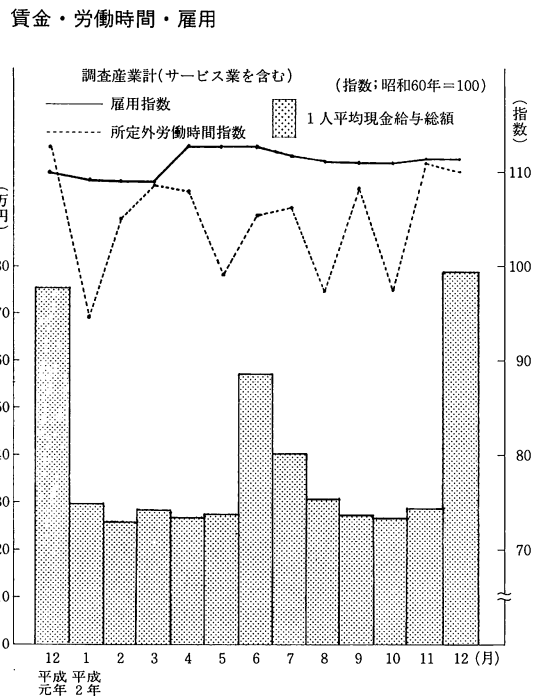
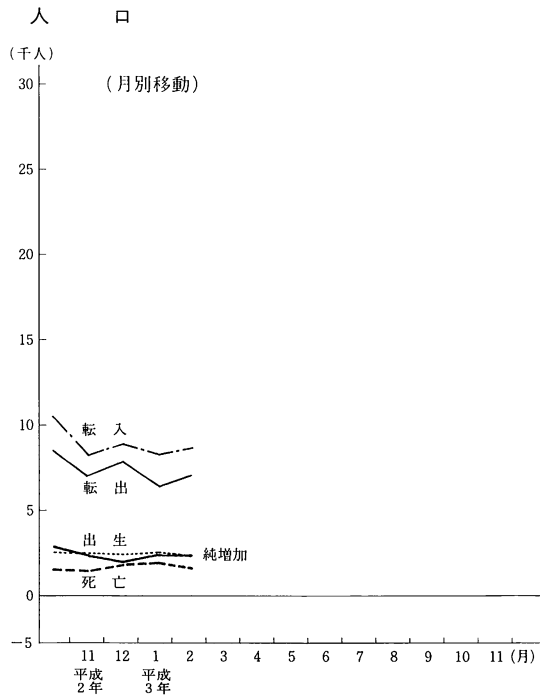
風薫る5月、野山は新緑に燃え、まばゆいほど命の喜びにあふれ、太陽も力強い陽光をそそぎ始めます。人生ならさしずめ青春真只中といえるでしょう。

5月5日は子供の日。昔は端午の節句とって男の子のお祝でした。現在でも、鯉のぼりを立て、武者人形や鎧兜を飾り、柏餅・ちまきやしょうぶを供え健やかな成長を願う家庭もあります。ちなみに、子供の日となったのは昭和23年からです。

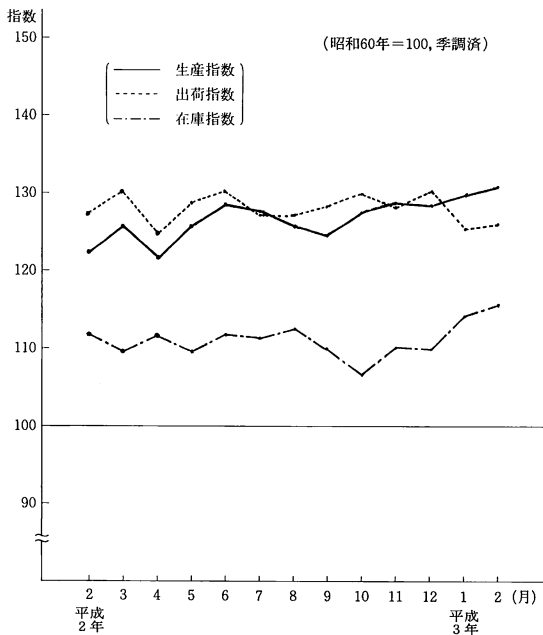
5月のおもな行事

- 8日 商業動態統計調査説明会(東京都)
- 16日 景気動向調査全国説明会(東京都)
- 17日 毎勤統計全国統計主管課長会議(東京都)
- 22日 農林業センサス抽出集計関プロ打合せ会議(長野市)
- 23日 事業所・商業統計調査製表事務地方別会議(東京都)
- 27日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(東京都)
- 27～28日 統計調査員研修会(旭村)
- 29日 市町村民所得推計事務説明会(水戸市)

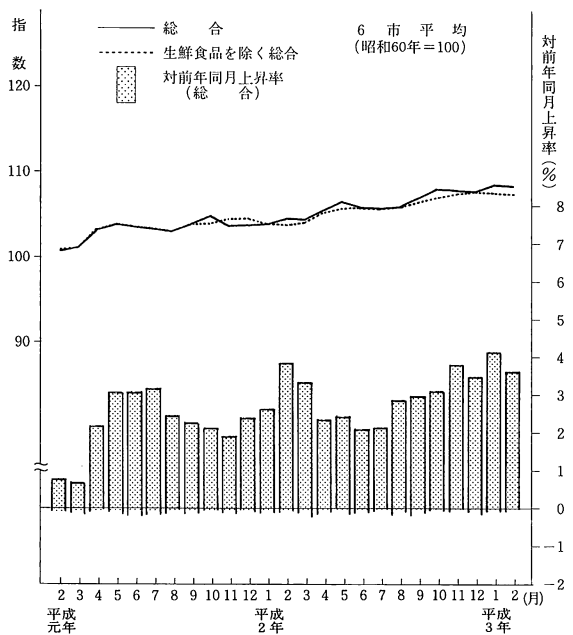
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (3月1日)

本県の人口は、2月中に2,251人増加し、3月1日現在で2,856,840人(男1,424,985人,女1,431,855人)となった。

内訳は、自然動態で552人(出生2,241人,死亡1,689人)増加し、社会動態で1,699人(転入8,813人,転出7,114人)増加した。対前年同月と比べると21,554人(0.76%)の増加

である。

市町村別では、増加が16市44町村,減少が4市21町村,増減なしが3町村である。

世帯数についても2月中に1,137世帯増加し839,288世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (12月)

(注) 毎月労働統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、6月に公表となる。

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は本月が賞与等の支給月であるため、調査産業計で788,066円と前月に比べて大きく変動している。前年同月比は4.4%増(前月は5.3%増)であった。このうちきまって支給する給与は272,387円,前年同月比3.8%増(前月は4.7%増)であった。また、きまって支給する給与のうち所定内給与は239,011円で前年同月比3.8%増(前月は4.8%増)であり、超過労働給与は33,376円で前年同月比3.8%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比0.3%増であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は調査産業計で174.7時間,前年同月比2.9%減(前月は1.2%減)であった。このうち所定内労働時間は155.1時間で前年同月比3.0%減(前月は1.3%減)であった。

また、所定外労働時間は19.6時間,前年同月比は2.0%減(前月は0.5%減)であった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.4%増(前月は1.5%増)であった。

*この地方調査の結果は事業所規模30人以上を対象として公表しています。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (2月分)

本県における平成3年2月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が131.4,出荷が126.3,在庫が115.9で、前月比は、生産が1.1%の上昇,出荷が0.1%の上昇,在庫が1.0%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が6.9%の上昇,出荷が△0.8%の低下,在庫が3.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、精密機械工業,電気機械工業,一般機械工業等が上昇し,鉱業,輸送機械工業,鉄鋼業等が低下した。出荷では、精密機械工業,化学工業,

電気機械工業等が上昇し,鉱業,輸送機械工業,鉄鋼業等が低下した。在庫では、一般機械工業,鉱業,プラスチック製品工業等が上昇し,輸送機械工業,石炭・石油製品工業,繊維工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、資本財,耐久消費財等が上昇し,その他用生産財,建設財等が低下した。出荷では、建設財,耐久消費財等が上昇し,その他用生産財,資本財等が低下した。在庫では、資本財,建設財が上昇し,その他用生産財,非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (2月)

平成3年2月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で108.4(昭和60年=100)となり、前月比0.2%の下落,前年同月比3.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……教科書・学習参考書8.2%,
乳卵類3.4%,野菜・海藻2.8%,履物類1.7%

今月下がった主な項目……他の光熱△6.7%,シャツ・
下着△4.9%,衣料△4.5%,果物△3.4%,保健医
療用品・器具△1.9%

生鮮食品を除く総合は107.3となり、前月比0.3%の下落,

前年同月比3.5%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

| 区 分 | 指数 | 上昇率(%) | | 区 分 | 指数 | 上昇率(%) | |
|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|--------|-------|
| | | 対前月 | 対前年同月 | | | 対前月 | 対前年同月 |
| 総 合 | 108.4 | △0.2 | 3.7 | 保健医療 | 105.7 | △0.4 | 0.8 |
| 食 料 | 109.6 | 0.6 | 4.2 | 交通通信 | 104.7 | △0.4 | 2.3 |
| 住 居 | 118.6 | △0.1 | 5.1 | 教 育 | 124.9 | 0.3 | 6.9 |
| 光熱・水道 | 93.3 | △0.6 | 6.0 | 教養娯楽 | 111.7 | 0.1 | 3.7 |
| 家具・家事用品 | 101.1 | 0.1 | 1.5 | 諸 雑 費 | 106.5 | 0.0 | 0.7 |
| 被服及び履物 | 107.3 | △3.3 | 4.5 | 生鮮食品を除く総合 | 107.3 | △0.3 | 3.5 |



就任のごあいさつ

茨城県企画部統計課長
茨城県統計協会副会長

前田 常 男

このたび、4月1日付けをもちまして統計課長を拝命致しますと同時に、統計協会副会長に就任することになりました。

近年、社会経済が高度情報化、国際化、高齢化等と複雑多様化するなかで、統計は的確な現状認識と将来予測に不可欠な資料として行政のみならず、あらゆる分野でますます重要なものとして注目を集めているところであります。

市町村統計担当者をはじめ統計関係者皆様には、日頃、統計行政に対し深いご理解と絶大なご尽力をいただき、統計調査をはじめ各種統計事業が円滑に推進され、立派な成果をあげていることに対し敬意を表するものであります。

統計資料は、県民の皆様のご協力のもとに多くの労力、経費をかけて得られた貴重な財産であり、多くの方々に利用されて初めて価値の出るものであります。統計の作成者として利用者のニーズを的確に把握し、正確な統計をタイムリーに提供することが大切であると考えております。このために私も統計関係者の皆様のご協力をいただきながら、微力ではございますが統計行政の発展のために努力してまいりたいと思います。

本年度も、商業統計調査と事業所統計調査、新規の県民生活地域調査、統計データフェアの開催等多くの事業がございます。特に、商業統計調査と事業所統計調査は、統計調査の合理化の面から本年は7月1日現在で初めての試みとして同時に行われますが、市町村等におきましては事務が一時期に集中するという面もあろうかと思いますが、趣旨をご理解いただきご協力をよろしくお願いいたします。

最後に、市町村、統計調査員をはじめ統計関係者の皆様には、本県統計事業の発展のために一層のご尽力とご支援をお願い申し上げまして、就任のあいさつといたします。



退任のごあいさつ

茨城県企画部統計課長
茨城県統計協会副会長

磯田 克 己

このたび、4月1日付の人事異動で高齢福祉課へ参ることになりました。

統計課在任中は、市町村統計担当者をはじめとする統計関係者の皆様には、温かい御支援と御協力をいただき、お陰様で大過なくその職責を全うすることができましたことに対し心からお礼申し上げます。

1年間という短かい在任期間ではございましたが、この間、厳しい統計調査環境のもとで、市町村の統計担当者、統計調査員の皆様が、調査の第一線で日夜努力されている実情を知り、その御労苦に対し敬意を表するとともに、統計業務発展のために大変心強く思っております。

昨年度は、最も大規模な調査である国勢調査及び農業基本調査、あるいは統計大会、統計グラフコンクール等多くの事業につきまして、統計関係者の皆様の大変な御尽力により円滑に推進できましたことに深く感謝申し上げます。

本年度は、事業所統計調査と商業統計調査の同時実施、新規の県民生活地域調査、統計データフェアの開催など多くの事業が実施されますが、統計関係者の皆様には、統計の重要性を御認識いただき、ますますの御活躍とこれら事業の成功を祈念申し上げる次第であります。

今後とも一層の御厚情と御指導を賜りますようお願い申し上げます、お礼と退任のごあいさつとさせていただきますと存じます。

統計調査の「合理化」

— 事業所統計調査と商業統計調査の同時実施をめぐる —

統計審議会会長 中村 隆 英

どんな産業でも、長い間には、生産や流通、経営などの過程において、様々の改良が進められて、能率を高め、人手やコストを切り下げる努力が積み重ねられてきている。10年前に見学に行った工場をまた訪れると、文字どおり面目が一新されてしまっていて、これがあの工場なのかと驚かされることも珍しくない。また、ときとしては、飛躍的な変化がおこって、生産工程や流通のしくみが短期間に一変してしまうことがある。生産のオートメーション化が行われて、清酒工場が化学工場かと思いがうばかりになったり、工作機械が自動化されて無人の精密機械工場が出現したりしたのはその例である。このような急激な変容は、「革新」—イノベーションと呼ばれ、シュンペーターによって、経済発展の原動力と考えられた。地道な部分的改良にせよ、一挙に行われる革新にせよ、そうした「合理化」の努力なしには戦後日本の復興も成長も有り得なかったことは確かである。

統計についても、また同じような努力が日常的に積み重ねられてきている。まず戦後の統計復興の時代を経て、世界的にみても第一級の現在の統計体系が作りあげられたのは、昭和30年代のことであった。その後も、光学読取装置や、大型コンピュータの導入などによって、集計が著しく速くなり、詳細な製表も可能になり、さらには磁気テープによる公表も実現するなど、統計の分野での「革新」はとどまるところを知らない。しかしながら、ハードな機械的な集計・公表の分野に比べて、調査実務の面では進歩が比較的緩やかであって、現場における調査が次第に困難になってきていることも否定できない。特に、実査の手順は、調査員による調査票の配布と回収、さらに審査が

すべて多数の人手を必要とすることは昔どおりだし、調査対象が調査に協力してくれる程度は昔より消極的になっているのも事実であって、調査は一層困難になってきつつある。

その一方で、これまで手薄であったストック統計、サービス業統計、環境統計などが、社会的、経済的にみてもますます必要の度を高めてきていることは「統計行政の中・長期構想」(昭和60年10月統計審議会答申)にも示されているとおりである。このうち「サービス業基本調査」は平成元年に実施されたものの、なお整備されるべき分野は残されている。しかも国と地方公共団体の統計職員数は次第に削減され、統計予算の査定も厳しくなった。このような状況のもとで、統計体系を維持するだけでなく、更に整備充実を図っていくためには、統計調査についても、より一層の「合理化」を図っていくほかはないであろう。調査の実施や審査の面で新しい工夫が是非必要だ。特に機械化などのハード面での「合理化」だけでなく、調査のやり方や内容にふれる、言わばソフト面での「合理化」が正に待望されているのである。

本年7月1日を期して行われることになった「事業所統計調査」(総務庁統計局)と「商業統計調査」(通商産業省調査統計部)との同時実施は、正に画期的な合理化がソフト面で実現したという重要な意義をもっている、と私は考えている。なぜ、画期的な合理化なのか。その理由は次の3つの事柄にある。

まず第1に、「事業所統計調査」と「商業統計調査」とは、「工業統計調査」とともに、事業所を対象とする三大センサスといわれる大調査であって、それぞれの実施に当たっては、実査に当たる地方公共団体は、これまで多大の努力を傾注してきた。

そこで、両調査が同じ年に実施されることがないように、「中・長期構想」においても、10年以上先までの実施年度が予定されていたのである。ところが、平成元年に「サービス業基本調査」が実現したために、同年に予定された「事業所統計調査」が名簿の整備だけにとどめられた。そこで平成4年に予定されていた「事業所統計調査」を1年繰り上げる必要が生じ、「商業統計調査」と同じ年に行われることになったのである。

それならば、2度も大調査を行うよりも、両者を同時に実施するほうが、地方の事務量や記入者の負担を軽減するためにも便宜であるという考えが生まれ、総務庁と通商産業省との協議の末、その方法が決められた。簡単に言えば、準備調査によって事業所のうち商業統計調査の対象を明らかにしておき、そこには商業統計調査の調査票を、他には事業所統計調査の調査票を配布する。商業統計調査の調査票には、事業所統計調査の調査事項がすべて含まれているので、商店等については、1枚の調査票によって両調査が行われるというしくみである。このためには、調査実務がかなり煩雑になり、困難も予想されるけれども、2つの調査を別々に行うよりは事務量も記入者の負担も軽減されることは間違いない。この意味で、私のいうソフト面の「合理化」の一つが、正に実現されようとしているのである。

第2は、両調査を同時に実施することによって、最新の事業所名簿による商業統計調査が実施できるという点である。商業統計調査を単独に行うと、とすれば、調査を回避するために、商業事業所なのに商業以外の事業所であると称するものがみられたが、今回は事前の準備調査によって、このような問題の発生を防止することができる。同時実施によって、

調査の精度を高めることが期待されるのである。

第3に、今回の両調査の同時実施は、今後のための重要な実験としての意味をもっているということ指摘しておきたい。両調査がたまたま平成3年に行われることになったのは、上記の理由があったからで、もちろん臨時の措置である。今後とも両調査を同時に行うというわけではない。しかし今回の同時実施が成功して、事務量も記入者の負担も軽減されることが確認されれば、将来において、この両調査に限らず、大規模センサスの同時実施を考慮する可能性が高まってくる。将来の課題とされているストック調査などが無理なく行われうようになるためには、こうした工夫が役立つだろうと思われるからである。

しかし、良いことばかりではない。同時実施に伴う負担を減らすために、事業所の本所の名称や所在地の調査事項を削除したために事業所統計調査における企業別の集計や、商業統計調査の事業所の異動状況などの集計ができないことになった。これは将来復活することもできようし、統計調査の「合理化」のためのやむを得ない犠牲とみるべきであろう。

以上をまとめて、私は今回の同時実施を、統計調査におけるソフト面での「合理化」の第一歩として、高く評価したい。人員、予算、統計調査の環境など、様々の制約のなかで、社会の需要に応えるような統計を作っていくためには、知恵を絞って、新しいやり方を考えだし、実行に移していくほかはないからである。このようなわけで、私は今回の試みが成功し、これからの統計調査の「合理化」の指針となってくれることを願っている。

統計実務の第一線の皆さん、どうかがんばって、有意義なこの実験を成功させてください。

事業所統計調査の概要

統計調査ニュースから

1. 調査の目的

事業所統計調査は、産業活動の母体となる事業所を網羅的に調査することにより、その産業構造及び事業活動の実態を明らかにすることを第1のねらいとして実施されるもので、我が国の経済・社会政策の立案、推進に資することを目的とするものです。

我が国の経済は、戦後の混乱期から復興期、その後の昭和30年代、40年代の高度成長期を経た後、第1次、第2次の石油危機等に伴う国際的な構造変化を克服して今日に至っています。この間、事業所統計調査は、その時々の産業政策、経済政策の遂行上欠かせない基礎資料を提供してきました。

特に、近年、我が国の経済力の著しい高まりと国際的な地位の向上を背景に、国内的には真の豊かな国民生活の達成が求められ、国際的には世界経済の発展への一層の貢献が求められるようになってきています。また、科学技術の著しい進歩は、このような国民の真の豊かさへの志向の高まりや経済の国際化の進展とあいまって、我が国の産業構造を新たな変貌へと導きつつあります。今回の事業所統計調査は、このように事業所をめぐる環境が大きく変化する中で実施されるものであり、新しい時代に即した政策推進のための基礎資料を提供するものとして、極めて重要な役割を果たすものと期待されています。

また、事業所統計調査は、事業所や企業を対象とする各種統計調査の実施のための基礎資料を提

供する役割を持っています。このため、事業所及び企業に関するリストを地域別、産業別に作成・整備し、各種統計調査の調査対象の選定等に必要資料を提供しています。

国や地方公共団体等が行う事業所や企業を対象とする調査は多数にのぼりますが、これらのほとんどは、事業所統計調査の結果を基礎としており、事業所統計調査の結果は、他の統計調査の結果精度に大きな影響を与えるものであります。

2. 調査の沿革

事業所統計調査は、昭和22年に第1回の調査が開始されましたが、その系譜をたどってみますと、統計局が長年にわたって実施してきた労働に関する調査にその源泉をみることができます。すなわち、統計局では、大正13年に「労働統計実地調査」を開始し、昭和14年まで7回の調査を行うとともに、昭和15年から17年には「労働技術調査」を、昭和19年から戦後の昭和21年には「年次勤労統計調査」を実施してきましたが、昭和22年4月、時の連合国軍総司令部(G.H.Q.)は、それまでの年次勤労統計調査に代えて、事業所統計調査を実施するよう指令を出したいきさつがあります。この指令に盛られた内容は、従来実施してきました一連の労働に関する調査とは著しく異なるものであったため、統計法による指定統計第2号の指定を受け、賃金、雇用といった観点の調査から、産業構造の実態、事業活動の状態等を明らかにする調査として衣替えすることとなりました。

昭和22年の第1回調査は、その年の10月に行わ

■ 調査から

れた「昭和22年臨時国勢調査」と同時に行われ、調査員も国勢調査と事業所統計調査の両方を担当する形で実施されました。昭和23年に2回目の調査が行われましたが、これは事業所統計調査というよりは賃金に関する調査を目的としたものであり、名称も「事業所賃金調査」とし、現金給与額のほか、労働日数、労働時間等が主要な調査内容となっています。この「事業所賃金調査」は、その後、労働省の「賃金構造基本統計調査」に引き継がれて行われています。第3回調査は、昭和26年7月に実施されましたが、この調査は第1回調査とほぼ同様に事業所に関する基本的な事項がその主な内容となっています。

以後、事業所統計調査は、昭和56年まで3年ごとに実施され、前回(昭和61年)の調査から5年ごとの調査となっています。この間、調査事項、調査対象の範囲などに若干の変更点があるものの、事業所に関するセンサスとしてその役割を果たしてきています。

なお、事業所統計調査は、民営事業所を対象とする「甲調査」、民営のサービス業事業所を対象とする「乙調査」及び国・地方公共団体の事業所を対象とする「丙調査」に分かれるが、平成元年にサービス業基本調査が実施されたことから、平成3年調査では甲調査及び丙調査を行い、乙調査を行わないこととしています。

3. 調査結果の公表

事業所統計調査結果として、次の結果を公表しています。

(1) 要計表等による集計

事業所数(公営・民営の別を含む。)を全国・都道府県・市区町村別に、早期に提供するための集計

(2) 速報集計

確報前の結果として、産業別、従業者規模別、経営組織別の事業所数とその男女別従業者数の主要結果についての集計

(3) 確報集計

○事業所に関する集計として、産業別、従業者・常雇規模別、本所・支所別、事業所の形態別、開設時期別等の事業所数とその男女・従業上の地位別従業者数を集計

○会社に関する集計として会社組織の事業所について、企業産業、企業類型別、経営組織別、資本金階級別、支所数規模別、企業常雇規模別等の企業数を集計

これらの結果については、「全国編」、「都道府県編」、「会社企業編」に分けて報告書を刊行しているほか、調査結果を時系列で編集した「解説編」を刊行しています。

なお、確報集計では、町丁・大字別集計などの小地域による集計を行っています。

4. 調査結果の利用

事業所統計調査は、事業所の基本構造を把握する基礎資料として、産業政策、経済政策を遂行する上で欠かせない役割を果たしており、以下のように幅広く利用されています。

(1) 国土総合利用計画の立案

- (2) 産業の適正配置計画の立案
- (3) 事業所の集積とその対応策
- (4) 地方都市開発整備計画の立案
- (5) 産業の育成と雇用問題
- (6) 社会福祉施設などの整備計画
- (7) 公共文化施設の整備計画
- (8) 産業連関表・G N Pなどの所得推計
- (9) 小地域統計への利用
- (10) 地方交付税交付金算定のための資料
- (11) 消費譲与税算定のための資料
- (12) 事業所を対象とする各種統計調査の標本設計への母集団資料

商業統計調査の概要

通商産業大臣官房調査統計部商業統計課

1. 調査の趣旨

商業統計調査は、全国の卸売・小売業、飲食店を営む事業所(以下「商店」という。)を業種別、規模別、地域別、業態別等に把握し、商店の分布状況及び販売活動等の我が国商業の実態を明らかにすることを目的としており、いわば「商業の国勢調査」といわれるものである。

本調査は、「統計法」(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第23号)であり、昭和27年の第1回調査以降、昭和51年の第13回調査までは2年ごと、その後は3年ごとに実施している。

今回、平成3年7月1日に実施する調査は、卸売・小売業を営む商店を対象とした第18回調査に当たる。

調査を実施するための具体的な調査項目、調査実施方法等については、「商業統計調査規則」(通商産業省令)により詳細に定められている。

2. 調査の経緯

(1) 調査の沿革

商業統計調査は、昭和27年に第1回調査を実施したが、その系譜をたどると、昭和6年の東京市商業調査が始まりとされている。当時、我が国における商業は、中小規模商店の著しい増加に伴う業者間の競争の激化がみられる一方、百貨店等の大規模商店の進出により、中小商業問題が台頭してきた時期である。このような情勢の中で、商業活動の実態を的確に把握し、適切な商業施策への基礎資料の充実を図る必要から、調査対象地域を指定し、それぞれの地域に所在する商業者を対象に商業調査を実施することとした。

昭和11年まで調査対象地域を順次拡大しつつ実施したこれらの調査が、組織的、体系的な商業調査の始まりであったとされている。

■ 調査から

昭和12年以降、我が国経済は戦時体制に移行し、物資の配給に関する実情を把握する必要から、昭和14年に「資源調査法」（昭和4年法律第53号）に基づき、物資供給機能組織として重要な地位を占める卸売業についてののみ商業調査を実施することとした。この調査は昭和17年まで実施されたが、昭和18年以降は「戦時特例に関する法律」により停止されることとなった。

終戦後、日本経済の変動期において、商業機構もまた、商業活動の規制緩和とともに著しい変化を遂げていた。このような変動の時代を背景に、我が国商業の実態を構造的に把握する必要性が高まりつつある中、昭和23年から昭和26年にかけて、特定地域を対象に試験調査を実施し、全国的商業調査の基盤を整備するとともに、昭和24年には商業調査の重要性に鑑み、統計調査の真実性を確保する観点から、「統計法」に基づく指定統計として調査を実施することとした。

昭和27年に、指定統計として実施した全国規模の第1回調査は、昭和23年から行われたこれら試験調査の結果を踏まえ、戦後初めて実施した全国的商業調査であり、この調査結果は、我が国商業者の分布と、その活動状況の実態を明らかにした貴重な資料とされている。

昭和27年以降現在に至るまで、時代の移り代わりに対応した調査対象範囲、調査周期等の改訂はあるものの、我が国商業の実態を明らかにする統計として、その重要な役割を果たしている。

(2) 調査期日の変遷

商業統計調査の調査期日は、調査時における

大規模調査との重複、これによる地方公共団体等の事務の混乱の回避及び商店の決算期日等の関係により、必ずしも一定期日ではないが、現在は調査実施年の6月1日を原則としている。

調査期日の変遷

| 回数 | 年次 | 調査期日 | 備考 |
|----|-------|-------|-------|
| 1 | 昭和27年 | 9月1日 | ① |
| 2 | 29 | 9月1日 | ① |
| 3 | 31 | 7月1日 | ① |
| 4 | 33 | 7月1日 | ① |
| 5 | 35 | 6月1日 | ① |
| 6 | 37 | 7月1日 | ① |
| 7 | 39 | 7月1日 | ① |
| 8 | 41 | 7月1日 | ① |
| 9 | 43 | 7月1日 | ① |
| 10 | 45 | 6月1日 | ① |
| 11 | 47 | 5月1日 | ① |
| 12 | 49 | 5月1日 | ① |
| 13 | 51 | 5月1日 | ① |
| 14 | 54 | 6月1日 | ① |
| 15 | 57 | 6月1日 | ① |
| 16 | 60 | 5月1日 | ② |
| | 61 | 10月1日 | ③ |
| 17 | 63 | 6月1日 | ② |
| | 平成元年 | 10月1日 | ③ |
| 18 | 3 | 7月1日 | ② |
| | 4 | 10月1日 | ③(予定) |

注：備考の①②③は、調査種別を表す。

①卸売・小売業、飲食店 ②卸売・小売業 ③一般飲食店

3. 調査結果の公表

商業統計調査結果として、以下の集計表を公表している。

(1) 速報

主要項目（商店数，従業者数，年間販売額，商品手持額，売場面積）の確報前の集計

(2) 確報

全国の商店について，調査結果数値として調査項目ごとに集計

- ①商業統計表 第1巻 産業編（総括表）
- ②商業統計表 第2巻 産業編（都道府県表）
- ③商業統計表 第3巻 産業編（市区町村表）
- ④商業統計表 第4巻 品目編
- ⑤商業統計表（一般飲食店）

(3) 二次加工統計

調査内容を相互に組み合わせることによる別集計

- ①流通経路別統計編（卸売部門）
- ②立地環境特性格別統計編（小売部門）
- ③業態別統計編（小売部門）
- ④大規模小売店舗統計編（小売部門）
- ⑤業態別統計編（一般飲食店）

4. 調査結果の利用

商業統計調査は，我が国商業活動の実態を把握し，その構造を分析するための唯一，かつ，根幹的な統計であり，以下のような幅広い分野で利用されている。

(1) 中小商業施策を中心とする流通関連施策の立案，実施の基礎資料

- ①大規模小売店舗法及び小売商業調整特別措置法の運用
- ②中小小売商業振興法の運用

③中小企業近代化促進法に基づく業種別近代化計画の策定

④商業近代化地域計画の策定

⑤商店街診断，広域商業診断の実施

⑥卸商業団地等の計画策定（中小企業事業団による店舗等集団化事業等）

⑦商店街近代化計画の作成（中小企業事業団による商店街近代化事業等）

⑧中小企業の事業転換の推進

⑨都市計画，市街地再開発計画，都市の特性分析への利用

(2) 所得推計，構造分析等の基礎資料

①産業連関表及び地域間産業連関表の作成

②国民経済計算（新SNA）の推計

③県民所得，市区町村所得の推計

④地域産業構造分析及び地域産業ビジョン等の策定

⑤各種白書（経済白書，中小企業白書，労働白書，県要覧，その他の白書）の作成

⑥流通産業ビジョンの策定

(3) 各種調査の標本設計への母集団の提供

(4) 民間，学術研究団体における研究，市場予測，需要予測等への利用

主 要 経

茨 城 県

| 年 月 | 世 帯 と 人 口 | | | 金融機関預貸金 | | 手 形 交 換 高 (8手形交換所分) | | 百貨店 売上高 (主要4店) | 鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) |
|-------|-----------|-----------|------------|-------------------|--------|------------------------|-----------|----------------------|-----------------------------------|
| | 世 帯 | 人 口 | 人 口 増加率 | 実質預金 | 貸 出 金 | 枚 数 | 金 額 | | |
| | 世 帯 | 人 | % | 億 円 (年月末) | | 千 枚 | 百万円 | 百万円 | 昭60年=100 |
| 昭和62年 | 782 609 | 2 769 973 | 8.62 | 71 396 | 35 933 | 2 205 | 2 452 846 | 66 120 | 106.2 |
| 63 | 797 611 | 2 797 696 | 6.61 | 72 973 | 37 451 | 2 157 | 2 505 193 | 68 363 | 113.9 |
| 平成元年 | 814 526 | 2 826 024 | 10.13 | 82 288 | 43 604 | 2 037 | 2 585 216 | 71 163 | 120.4 |
| 2. 2 | 818 626 | 2 834 093 | 0.42 | 87 798 | 48 144 | 160 | 194 714 | 5 606 | 122.9 |
| 3 | 819 212 | 2 835 286 | △0.16 | 93 429 | 50 197 | 155 | 203 154 | 5 487 | 126.9 |
| 4 | 817 463 | 2 830 630 | 2.84 | 91 259 | 49 478 | 161 | 263 259 | 6 211 | 122.6 |
| 5 | 825 289 | 2 838 663 | 0.97 | 90 264 | 48 986 | 193 | 260 968 | 5 735 | 126.4 |
| 6 | 827 612 | 2 841 407 | 0.91 | 94 088 | 50 802 | 146 | 211 122 | 5 613 | 128.9 |
| 7 | 829 209 | 2 843 988 | 0.69 | 94 784 | 51 121 | 199 | 245 773 | 7 211 | 128.1 |
| 8 | 830 116 | 2 845 950 | 1.35 | 95 018 | 51 639 | 168 | 214 685 | 5 109 | 126.0 |
| 9 | 831 517 | 2 849 806 | △1.54 | 98 034 | 52 948 | 139 | 177 505 | 4 852 | 124.9 |
| 10 | 833 284 | 2 845 411 | 1.01 | 95 554 | 52 700 | 187 | 256 966 | 5 815 | 127.7 |
| 11 | 834 941 | 2 848 279 | 0.80 | 96 770 | 53 347 | 160 | 197 011 | 5 901 | 128.7 |
| 12 | 836 294 | 2 850 549 | r 0.59 | 100 036 | 54 833 | 181 | 247 821 | 8 451 | 128.5 |
| 3. 1 | 836 835 | 2 852 225 | r 0.83 | 97 183 | 54 317 | 158 | 214 708 | 7 058 | r 128.5 |
| 2 | 838 151 | 2 854 589 | … | 97 112 | 54 897 | 155 | 193 709 | 5 418 | p 131.4 |
| 資 料 | 県 統 計 課 | | | 日 本 銀 行 水 戸 事 務 所 | | | 水戸財務事務所 | | |

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

| 年 月 | 人 口 | | 銀行券 発行高 | 全国銀行勘定 | | 手 形 交 換 高 | | 百貨店 売上高 | 鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) |
|-------|-----------|------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----------------------------------|
| | 人 口 | 人 口 増加率 | | 実質預金 | 貸 出 金 | 枚 数 | 金 額 | | |
| | 千人 | % | 億 円 (年月末) | | 千枚 | 億円 | 億円 | 昭60年=100 | |
| 昭和62年 | 122 264 | 4.86 | 291 868 | 2 690 622 | 3 015 938 | 396 263 | 41 725 947 | 74 910 | 102.8 |
| 63 | 122 583 | 4.25 | 297 299 | 2 779 489 | 3 144 199 | 393 743 | 39 917 157 | 79 967 | 112.9 |
| 平成元年 | 123 255 | 3.84 | 303 852 | 3 511 315 | 3 869 916 | 381 264 | 44 689 705 | 66 054 | 119.9 |
| 2. 1 | 123 264 | 0.93 | 313 168 | 3 715 317 | 4 113 947 | 32 972 | 3 703 427 | 6 526 | 120.7 |
| 2 | 123 379 | △0.49 | 317 600 | 3 774 410 | 4 146 793 | 29 348 | 3 622 769 | 5 856 | 121.1 |
| 3 | 123 318 | 0.62 | 335 296 | 3 903 596 | 4 243 430 | 29 343 | 4 457 433 | 8 211 | 123.1 |
| 4 | 123 394 | △0.17 | 346 408 | 3 929 775 | 4 207 818 | 30 101 | 4 243 121 | 7 171 | 121.9 |
| 5 | 123 373 | 1.07 | 311 727 | 3 922 795 | 4 188 058 | 35 499 | 4 064 216 | 7 076 | 125.0 |
| 6 | 123 505 | 0.26 | 336 756 | 3 977 546 | 4 258 235 | 27 501 | 3 847 257 | 7 173 | 124.8 |
| 7 | 123 537 | △0.60 | 327 314 | 3 970 928 | 4 277 285 | 39 178 | 4 264 077 | 9 856 | 127.0 |
| 8 | 123 463 | 0.84 | 319 854 | 3 972 347 | 4 297 706 | 31 137 | 4 107 945 | 6 011 | 127.4 |
| 9 | 123 566 | 0.87 | 322 464 | 4 092 396 | 4 341 726 | 26 262 | 3 762 437 | 6 690 | 126.1 |
| 10 | 123 612 | r 0.40 | 316 373 | 3 985 999 | 4 339 514 | 34 770 | 4 497 285 | 7 827 | 130.0 |
| 11 | r 123 661 | p 0.26 | 319 867 | 4 043 181 | 4 381 429 | 30 234 | 3 569 028 | 7 710 | 129.0 |
| 12 | p 123 690 | p 0.81 | 397 978 | 4 090 101 | 4 411 685 | 35 622 | 3 833 904 | 13 192 | 128.1 |
| 3. 1 | p 123 590 | … | 325 771 | 3 963 681 | 4 401 901 | 29 081 | 3 385 794 | 7 040 | 129.8 |
| 資 料 | 総務庁統計局 | | 日 本 銀 行 調 査 統 計 局 | | | | 日本百貨店協会 | 通 産 省 | |

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むペースで週及調整。

経済指標

茨城県

| 調査産業 平均賃金 | 賃金指数 | 雇用指数 | 有効 求人倍率 | 消費者 物価指数 (水戸市) | 家計消費支出 (水戸市勤 労者) | 産業用 電力消費量 (50kW以上) | 建築着工 | | 年月 |
|--------------|-----------|-------|------------|----------------------|------------------------|--------------------------|------------|-------|-------|
| | | | | | | | 工事費 予定額 | 床面積 | |
| 円 | 昭和60年=100 | | 倍 | 昭和60年=100 | 円 | 千kWh | 百万円 | 千㎡ | |
| サービス業を含む | | | | | | | | | |
| 313 471 | 103.9 | 105.5 | 0.92 | 100.3 | 323 456 | ※8 377 213 | 668 220 | 5 845 | 昭和62年 |
| 325 247 | 109.1 | 106.9 | 1.35 | 100.9 | 312 476 | ※8 782 872 | 817 323 | 6 705 | 63 |
| 338 115 | 113.4 | 109.4 | 1.60 | 102.8 | 332 924 | ※9 479 781 | 1 045 697 | 7 531 | 平成元年 |
| 257 199 | 86.2 | 109.4 | 1.93 | 103.9 | 278 347 | 791 104 | 88 922 | 597 | 2. 2 |
| 281 044 | 94.2 | 109.3 | 1.91 | 104.2 | 345 934 | 827 430 | 103 892 | 644 | 3 |
| 267 694 | 89.8 | 112.3 | 1.75 | 105.1 | 318 975 | 837 853 | 75 771 | 570 | 4 |
| 272 743 | 91.4 | 112.0 | 1.69 | 106.4 | 347 115 | 863 722 | 129 835 | 821 | 5 |
| 572 129 | 191.8 | 112.1 | 1.77 | 105.6 | 387 400 | 865 879 | 122 497 | 834 | 6 |
| 403 268 | 135.2 | 111.8 | 1.90 | 105.7 | 323 964 | 909 158 | 125 814 | 863 | 7 |
| 301 715 | 101.2 | 111.4 | 1.92 | 105.8 | 318 856 | 847 338 | 102 637 | 690 | 8 |
| 270 861 | 90.8 | 111.3 | 2.01 | 107.0 | 354 085 | 879 356 | 102 398 | 688 | 9 |
| 272 215 | 91.3 | 111.3 | 2.02 | 108.3 | 336 303 | 884 696 | 112 234 | 735 | 10 |
| 285 176 | 95.6 | 111.6 | 2.08 | 108.3 | 337 373 | 874 354 | 110 095 | 650 | 11 |
| 788 066 | 264.2 | 111.5 | 2.08 | 108.1 | 493 545 | 858 370 | 113 839 | 712 | 12 |
| ... | ... | ... | 2.00 | 108.5 | 374 113 | 810 603 | 75 717 | 529 | 3. 1 |
| ... | ... | ... | 2.04 | 108.0 | ... | 861 964 | 110 715 | 673 | 2 |
| 県 統 計 課 | | | 県職業 安定課 | 総務庁統計局 | | 東京電力 茨城支店 | 建設省建設経済局 | | 資料 |

全 国

| 調査産業 平均賃金 | 賃金指数 | 雇用指数 | 有効 求人倍率 | 消費者 物価指数 | 家計消費 支出 (勤労者) | 産業用大口 電力消費量 | 建築着工 | | 年月 |
|--------------|---------|---------|------------|-------------|---------------------|----------------|------------|---------|-------|
| | | | | | | | 工事費 予定額 | 床面積 | |
| 円 | 平2年=100 | | 季調済 | 昭和60年=100 | 円 | 百万kWh | 億円 | 千㎡ | |
| サービス業を含む | | | | | | | | | |
| 335 944 | r 88.6 | r 93.3 | 0.76 | 100.2 | 295 915 | ※218 337 | 302 873 | 237 226 | 昭和62年 |
| 341 160 | r 91.7 | r 94.7 | 1.08 | 100.7 | 307 204 | ※217 371 | 354 054 | 255 783 | 63 |
| 357 079 | r 95.5 | r 97.1 | 1.30 | 103.0 | 316 489 | ※232 653 | 405 740 | 269 210 | 平成元年 |
| 293 256 | r 79.6 | r 97.7 | 1.33 | 104.1 | 311 562 | 18 756 | 29 162 | 17 757 | 2. 1 |
| 267 391 | r 72.6 | r 97.7 | 1.36 | 104.4 | 285 714 | 18 493 | 34 337 | 20 107 | 2 |
| 296 314 | r 80.4 | r 97.6 | 1.37 | 104.8 | 357 003 | 19 934 | 39 530 | 23 189 | 3 |
| 277 848 | r 75.4 | r 100.8 | 1.38 | 105.7 | 335 490 | 19 330 | 39 410 | 24 333 | 4 |
| 277 157 | r 75.0 | r 100.8 | 1.39 | 106.4 | 310 980 | 19 582 | 42 552 | 24 998 | 5 |
| 532 131 | r 144.1 | r 100.9 | 1.42 | 105.7 | 310 861 | 21 027 | 47 572 | 27 431 | 6 |
| 485 532 | r 131.4 | r 100.9 | 1.45 | 105.6 | 353 414 | 21 688 | 46 512 | 26 765 | 7 |
| 309 681 | r 83.8 | r 100.8 | 1.43 | 106.1 | 322 946 | 20 772 | 44 974 | 25 034 | 8 |
| 278 133 | r 75.3 | r 100.6 | 1.43 | 107.2 | 307 974 | 21 250 | 42 747 | 24 271 | 9 |
| 279 976 | r 75.7 | r 100.7 | 1.42 | 108.7 | 314 770 | 21 520 | 44 013 | 24 974 | 10 |
| 293 469 | r 79.3 | r 100.8 | 1.43 | 108.2 | 303 178 | 20 606 | 40 877 | 22 313 | 11 |
| r 842 204 | r 227.4 | r 100.9 | 1.44 | 107.9 | 465 243 | 20 585 | 41 228 | 22 247 | 12 |
| p 300 023 | 80.0 | 100.4 | 1.44 | 108.9 | 325 913 | 19 901 | 34 000 | 17 701 | 3. 1 |
| 勞 働 省 | | | 総務庁統計局 | | 通産省 | 建設省 | | 資料 | |

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

| 年月日 | 世帯数 | 人 口 | | | 対前年(月) 増減数 | 人 口 移 動 | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------|--------|---------|---------|
| | | 総 数 | 男 | 女 | | 自 然 動 態 | | 社 会 動 態 | |
| | | | | | | 出 生 | 死 亡 | 転 入 | 転 出 |
| 63.10.1 | 797 611 | 2 797 696 | 1 394 133 | 1 403 563 | 27 723 | 30 675 | 18 481 | 130 174 | 114 485 |
| 元.10.1 | 814 526 | 2 826 024 | 1 408 914 | 1 417 110 | 28 328 | 29 375 | 17 867 | 133 160 | 116 667 |
| 2.10.1 | 833 284 | 2 845 411 | 1 420 586 | 1 427 693 | … | … | … | … | … |
| 2.3.1 | 819 212 | 2 835 286 | 1 413 393 | 1 421 893 | 1 193 | 2 229 | 1 723 | 7 794 | 7 107 |
| 4.1 | 817 463 | 2 830 630 | 1 410 460 | 1 420 170 | △4 656 | 2 460 | 1 694 | 21 795 | 27 217 |
| 5.1 | 825 289 | 2 838 663 | 1 415 222 | 1 423 441 | 8 033 | 2 187 | 1 491 | 23 239 | 15 902 |
| 6.1 | 827 612 | 2 841 407 | 1 416 777 | 1 424 630 | 2 744 | 2 649 | 1 652 | 10 419 | 8 672 |
| 7.1 | 829 209 | 2 843 988 | 1 917 991 | 1 425 997 | 2 581 | 2 334 | 1 357 | 9 141 | 7 537 |
| 8.1 | 830 116 | 2 845 950 | 1 419 012 | 1 426 938 | 1 962 | 2 506 | 1 497 | 9 592 | 8 639 |
| 9.1 | 831 517 | 2 849 806 | 1 421 096 | 1 428 710 | 3 856 | 2 562 | 1 419 | 10 707 | 7 994 |
| 10.1 | 833 284 | 2 845 411 | 1 418 998 | 1 426 413 | … | … | … | … | … |
| 11.1 | 834 941 | 2 848 279 | 1 420 586 | 1 427 693 | 2 868 | 2 546 | 1 587 | 10 476 | 8 567 |
| 12.1 | 836 294 | 2 850 549 | 1 421 746 | 1 428 803 | 2 270 | 2 368 | 1 496 | 8 394 | 6 996 |
| 3.1.1 | 836 835 | 2 852 225 | 1 422 398 | 1 429 827 | 1 676 | 2 199 | 1 619 | 8 978 | 7 882 |
| 2.1 | 838 151 | 2 854 589 | 1 423 692 | 1 430 897 | 2 364 | 2 481 | 1 939 | 8 372 | 6 550 |
| 3.1 | 839 288 | 2 856 840 | 1 424 985 | 1 431 855 | 2 251 | 2 241 | 1 689 | 8 813 | 7 114 |

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

| 市町村 | 平成2年 10月1日 人口総数 | 平成3年3月1日 | | | 市町村 | 平成2年 10月1日 人口総数 | 平成3年3月1日 | | |
|---------|-----------------------|-----------|------------|---------|---------|-----------------------|----------|------------|--------|
| | | 人口総数 | 対前月 増減数 | 世帯数 | | | 人口総数 | 対前月 増減数 | 世帯数 |
| 総 数 | 2 845 411 | 2 856 840 | 2 251 | 839 288 | 下 妻 市 | 33 731 | 33 937 | 2 | 9 225 |
| 市 部 | 1 552 184 | 1 558 081 | 1 028 | 491 024 | 水 海 道 市 | 42 340 | 42 446 | 27 | 11 048 |
| 郡 | 1 293 227 | 1 298 759 | 1 223 | 348 264 | 常陸太田市 | 37 623 | 37 745 | 14 | 10 772 |
| 水 戸 市 | 234 970 | 235 645 | 211 | 83 790 | 勝 田 市 | 109 826 | 110 322 | 108 | 35 515 |
| 日 立 市 | 202 145 | 202 168 | △ 35 | 67 993 | 高 萩 市 | 35 320 | 35 320 | 9 | 10 867 |
| 土 浦 市 | 127 470 | 128 236 | 123 | 41 869 | 北 茨 城 市 | 51 092 | 51 127 | 24 | 14 965 |
| 古 河 市 | 58 227 | 58 305 | △ 15 | 18 036 | 笠 間 市 | 30 813 | 30 720 | △ 7 | 8 468 |
| 石 岡 市 | 50 617 | 50 812 | 43 | 15 185 | 取 手 市 | 81 667 | 82 164 | 121 | 25 832 |
| 下 館 市 | 66 030 | 66 267 | 39 | 19 275 | 岩 井 市 | 43 103 | 43 260 | 77 | 11 017 |
| 結 城 市 | 53 290 | 53 581 | 60 | 14 347 | 牛 久 市 | 60 698 | 61 139 | 81 | 18 059 |
| 竜ヶ崎市 | 57 237 | 58 118 | 140 | 17 451 | つ く ば 市 | 143 408 | 144 218 | 40 | 47 949 |
| 那 珂 湊 市 | 32 577 | 32 551 | △ 34 | 9 361 | | | | | |

(注) 平成2年10月1日人口総数は、平成2年国勢調査結果速報値による。

| 市町村 | 平成2年 10月1日 人口総数 | 平成3年3月1日 | | | 市町村 | 平成2年 10月1日 人口総数 | 平成3年3月1日 | | |
|------|-----------------------|----------|------------|--------|------|-----------------------|----------|------------|--------|
| | | 人口総数 | 対前月 増減数 | 世帯数 | | | 人口総数 | 対前月 増減数 | 世帯数 |
| 東茨城郡 | 145 090 | 145 484 | 70 | 38 534 | 稲敷郡 | 138 132 | 138 954 | 236 | 37 359 |
| 常澄村 | 10 557 | 10 579 | 6 | 2 506 | 江戸崎町 | 14 637 | 14 883 | 53 | 4 068 |
| 茨城町 | 35 648 | 35 722 | 19 | 9 100 | 美浦村 | 14 346 | 14 521 | 43 | 4 179 |
| 小川町 | 18 483 | 18 772 | 36 | 4 665 | 阿見町 | 42 189 | 42 313 | 42 | 12 707 |
| 美野里町 | 21 751 | 21 857 | 16 | 5 947 | 荃崎町 | 25 070 | 25 245 | 33 | 6 832 |
| 内原町 | 14 931 | 14 921 | — | 3 716 | 新利根村 | 9 177 | 9 333 | 61 | 2 244 |
| 常北町 | 11 321 | 11 336 | 4 | 3 148 | 河内村 | 11 201 | 11 176 | △ 3 | 2 671 |
| 桂村 | 6 688 | 6 677 | — | 1 836 | 桜川村 | 8 060 | 8 025 | 9 | 1 787 |
| 御前山村 | 4 966 | 4 931 | △ 7 | 1 363 | 東村 | 13 452 | 13 458 | △ 2 | 2 871 |
| 大洗町 | 20 745 | 20 689 | △ 4 | 6 253 | 新治郡 | 89 984 | 90 470 | 89 | 23 162 |
| 西茨城郡 | 72 890 | 73 270 | 63 | 19 515 | 出島村 | 18 674 | 18 698 | 10 | 4 540 |
| 友部町 | 30 964 | 31 267 | 49 | 8 778 | 玉里村 | 7 967 | 8 042 | 22 | 2 122 |
| 岩間町 | 16 006 | 16 074 | 20 | 4 298 | 八郷町 | 29 421 | 29 590 | 45 | 6 726 |
| 七会村 | 2 711 | 2 708 | 3 | 654 | 千代田村 | 24 340 | 24 546 | 16 | 7 384 |
| 岩瀬町 | 23 209 | 23 221 | △ 9 | 5 785 | 新治村 | 9 582 | 9 594 | △ 4 | 2 390 |
| 那珂郡 | 127 348 | 127 649 | 19 | 36 997 | 筑波郡 | 38 538 | 38 742 | 33 | 9 897 |
| 東海村 | 31 560 | 31 635 | △ 12 | 9 804 | 伊奈町 | 26 603 | 26 658 | 4 | 7 036 |
| 那珂町 | 42 563 | 42 716 | 23 | 12 071 | 谷和原村 | 11 935 | 12 084 | 29 | 2 861 |
| 瓜連町 | 8 517 | 8 588 | 1 | 2 307 | 真壁郡 | 80 447 | 80 543 | 32 | 19 701 |
| 大宮町 | 25 540 | 25 560 | 22 | 7 453 | 関城町 | 16 376 | 16 387 | 8 | 3 941 |
| 山方町 | 8 780 | 8 770 | △ 12 | 2 546 | 明野町 | 18 183 | 18 190 | 28 | 4 573 |
| 美和村 | 5 283 | 5 262 | 7 | 1 391 | 真壁町 | 20 832 | 20 850 | 8 | 5 152 |
| 緒川村 | 5 105 | 5 118 | △ 10 | 1 425 | 大和村 | 7 838 | 7 844 | △ 11 | 1 842 |
| 久慈郡 | 49 202 | 49 057 | △ 10 | 13 695 | 協和町 | 17 218 | 17 272 | △ 1 | 4 193 |
| 金砂郷村 | 10 424 | 10 398 | 12 | 2 857 | 結城郡 | 55 327 | 55 541 | 25 | 13 204 |
| 水府村 | 7 031 | 6 996 | △ 7 | 1 957 | 八千代町 | 24 350 | 24 425 | 5 | 5 447 |
| 里美村 | 4 680 | 4 667 | △ 6 | 1 284 | 千代川村 | 8 973 | 8 989 | △ 5 | 2 130 |
| 大子町 | 27 067 | 26 996 | △ 9 | 7 597 | 石下町 | 22 004 | 22 127 | 25 | 5 627 |
| 多賀郡 | 12 928 | 12 922 | 19 | 3 663 | 猿島郡 | 132 988 | 133 804 | 156 | 35 000 |
| 十王町 | 12 928 | 12 922 | 19 | 3 663 | 総和町 | 44 842 | 45 135 | 50 | 12 999 |
| 鹿島郡 | 186 825 | 187 755 | 220 | 53 729 | 五霞村 | 9 468 | 9 583 | — | 2 421 |
| 旭村 | 11 269 | 11 345 | △ 9 | 2 510 | 三和町 | 36 163 | 36 532 | 54 | 9 422 |
| 鉾田町 | 28 371 | 28 396 | 13 | 7 123 | 猿島町 | 15 596 | 15 529 | △ 1 | 3 298 |
| 大洋村 | 10 483 | 10 522 | 24 | 2 636 | 境町 | 26 919 | 27 025 | 53 | 6 860 |
| 大野村 | 13 865 | 13 931 | 15 | 3 593 | 北相馬郡 | 89 679 | 90 605 | 272 | 24 990 |
| 鹿島町 | 45 232 | 45 386 | 58 | 14 315 | 守谷町 | 36 427 | 37 162 | 231 | 10 548 |
| 神栖町 | 40 354 | 40 626 | 66 | 12 756 | 藤代町 | 32 744 | 32 915 | 53 | 9 130 |
| 波崎町 | 37 251 | 37 549 | 53 | 10 796 | 利根町 | 20 508 | 20 528 | △ 12 | 5 312 |
| 行方郡 | 73 849 | 73 963 | △ 1 | 18 818 | | | | | |
| 麻生町 | 17 775 | 17 747 | △ 13 | 4 133 | | | | | |
| 牛堀町 | 6 417 | 6 390 | △ 8 | 1 618 | | | | | |
| 潮来町 | 24 441 | 24 582 | 16 | 7 070 | | | | | |
| 北浦村 | 11 106 | 11 086 | △ 12 | 2 484 | | | | | |
| 玉造町 | 14 110 | 14 158 | 16 | 3 513 | | | | | |

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

| 年 月 | 調査産業計 | | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業 | 運輸・ 通信業 | 卸売・ 小売業・ 飲食店 | 金融・ 保険業 | サービス業 |
|-------|--------------|--------------|-------|-------|-----------------------|------------|--------------------|------------|-------|
| | サービス 業を含む | サービス 業を除く | | | | | | | |
| 昭和62年 | 103.9 | 104.2 | 107.0 | 103.9 | 106.1 | 109.5 | 93.7 | 110.5 | 102.0 |
| 63 | 109.1 | 109.5 | 110.9 | 110.7 | 112.8 | 116.5 | 93.8 | 106.0 | 106.5 |
| 平成元年 | 113.4 | 113.8 | 114.9 | 115.3 | 118.8 | 123.4 | 99.3 | 99.5 | 110.7 |
| 元.12 | 253.1 | 247.0 | 250.7 | 254.3 | 259.4 | 273.3 | 190.4 | 190.3 | 266.9 |
| 2.1 | 97.7 | 99.2 | 98.8 | 95.9 | 132.3 | 105.3 | 95.5 | 124.5 | 92.4 |
| 2 | 86.2 | 87.1 | 97.4 | 88.6 | 92.1 | 92.8 | 76.3 | 66.2 | 82.7 |
| 3 | 94.2 | 89.8 | 104.4 | 89.6 | 93.5 | 99.3 | 78.2 | 80.9 | 105.2 |
| 4 | 89.8 | 91.2 | 99.6 | 93.1 | 90.4 | 96.0 | 80.4 | 69.6 | 84.6 |
| 5 | 91.4 | 93.4 | 104.2 | 93.9 | 85.4 | 110.0 | 81.0 | 69.7 | 84.8 |
| 6 | 191.8 | 185.3 | 163.3 | 193.5 | 260.6 | 184.2 | 99.4 | 229.2 | 207.7 |
| 7 | 135.2 | 145.7 | 198.9 | 145.6 | 121.7 | 153.1 | 154.3 | 90.3 | 104.1 |
| 8 | 101.2 | 104.7 | 113.8 | 106.8 | 90.9 | 110.1 | 100.8 | 73.8 | 90.1 |
| 9 | 90.8 | 92.0 | 103.6 | 94.4 | 89.7 | 97.0 | 76.6 | 71.1 | 86.4 |
| 10 | 91.3 | 92.4 | 106.0 | 94.9 | 98.9 | 97.7 | 76.4 | 67.8 | 87.0 |
| 11 | 95.6 | 96.6 | 108.5 | 98.2 | 92.3 | 113.6 | 77.3 | 67.6 | 91.8 |
| 12 | 264.2 | 255.6 | 313.8 | 257.0 | 271.8 | 278.2 | 194.2 | 261.5 | 285.3 |

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

（3）毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、6月に公表となる。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

| 年 月 | 調査産業計 | | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業 | 運輸・ 通信業 | 卸売・ 小売業・ 飲食店 | 金融・ 保険業 | サービス業 |
|-------|--------------|--------------|------|-------|-----------------------|------------|--------------------|------------|-------|
| | サービス 業を含む | サービス 業を除く | | | | | | | |
| 昭和62年 | 105.5 | 103.0 | 96.1 | 104.4 | 102.8 | 100.3 | 100.9 | 99.1 | 114.8 |
| 63 | 106.9 | 103.8 | 95.4 | 104.8 | 101.1 | 105.8 | 101.8 | 95.0 | 118.7 |
| 平成元年 | 109.4 | 106.1 | 97.2 | 106.9 | 98.7 | 111.2 | 104.7 | 96.7 | 121.8 |
| 元.12 | 110.0 | 106.7 | 99.0 | 106.9 | 97.3 | 116.2 | 105.0 | 96.9 | 122.2 |
| 2.1 | 109.6 | 106.4 | 99.6 | 106.6 | 97.9 | 116.3 | 104.1 | 94.9 | 121.6 |
| 2 | 109.4 | 106.1 | 99.7 | 106.3 | 97.7 | 116.9 | 103.4 | 94.3 | 121.5 |
| 3 | 109.3 | 106.3 | 98.5 | 106.2 | 97.4 | 119.6 | 103.4 | 94.3 | 120.9 |
| 4 | 112.3 | 109.3 | 99.8 | 109.5 | 97.8 | 120.5 | 106.7 | 99.0 | 123.6 |
| 5 | 112.0 | 108.8 | 96.6 | 109.2 | 97.1 | 121.1 | 106.7 | 95.6 | 123.7 |
| 6 | 112.1 | 109.0 | 96.4 | 109.2 | 97.0 | 121.0 | 107.4 | 96.0 | 123.7 |
| 7 | 111.8 | 108.8 | 95.1 | 109.1 | 96.6 | 120.8 | 107.6 | 95.8 | 123.2 |
| 8 | 111.4 | 108.4 | 95.1 | 108.5 | 96.2 | 120.6 | 107.3 | 95.4 | 123.0 |
| 9 | 111.3 | 108.2 | 94.1 | 108.5 | 97.5 | 120.3 | 106.2 | 94.8 | 123.0 |
| 10 | 111.3 | 108.2 | 94.2 | 108.4 | 96.4 | 120.2 | 107.1 | 94.8 | 122.8 |
| 11 | 111.6 | 108.6 | 97.1 | 108.8 | 96.4 | 119.8 | 107.7 | 94.7 | 122.8 |
| 12 | 111.5 | 108.5 | 96.9 | 108.7 | 96.1 | 119.2 | 109.4 | 91.4 | 122.7 |

（注）（1）規模30人以上の事業所。

（2）毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、6月に公表となる。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

| 年 月 | 調査産業計 | | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業 | 運輸・ 通信業 | 卸売・ 小売業・ 飲食店 | 金融・ 保険業 | サービス業 | 所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む) |
|-------|--------------|--------------|-------|-------|-----------------------|------------|--------------------|------------|-------|--|
| | サービス 業を含む | サービス 業を除く | | | | | | | | |
| 昭和62年 | 175.7 | 178.6 | 190.5 | 179.8 | 167.8 | 192.8 | 162.7 | 162.7 | 165.8 | 159.0 |
| 63 | 178.8 | 180.5 | 185.1 | 182.4 | 172.3 | 190.9 | 163.8 | 167.3 | 173.4 | 160.3 |
| 平成元年 | 176.3 | 178.2 | 181.0 | 179.7 | 169.5 | 190.8 | 165.6 | 155.7 | 170.1 | 157.4 |
| 元.12 | 179.9 | 183.9 | 186.9 | 186.7 | 167.9 | 193.0 | 170.1 | 153.4 | 167.0 | 159.9 |
| 2.1 | 157.4 | 158.7 | 153.2 | 157.4 | 171.1 | 177.8 | 155.4 | 140.0 | 153.5 | 140.6 |
| 2 | 172.4 | 175.2 | 176.9 | 178.6 | 165.0 | 182.4 | 157.9 | 147.2 | 163.4 | 153.7 |
| 3 | 172.1 | 174.1 | 183.6 | 175.7 | 164.3 | 185.9 | 157.6 | 152.8 | 165.9 | 152.7 |
| 4 | 183.0 | 186.1 | 184.8 | 191.2 | 172.8 | 188.4 | 164.6 | 158.7 | 173.2 | 163.8 |
| 5 | 162.2 | 161.9 | 163.6 | 159.7 | 163.9 | 182.5 | 154.6 | 159.2 | 163.1 | 144.6 |
| 6 | 185.0 | 186.9 | 189.5 | 190.6 | 166.9 | 195.4 | 163.0 | 168.1 | 179.1 | 166.2 |
| 7 | 180.6 | 183.5 | 190.3 | 185.8 | 171.0 | 194.5 | 164.4 | 164.8 | 171.4 | 161.6 |
| 8 | 158.9 | 161.9 | 168.3 | 158.8 | 174.8 | 185.9 | 154.1 | 158.3 | 149.5 | 141.6 |
| 9 | 178.3 | 180.8 | 180.0 | 186.1 | 161.9 | 186.8 | 156.2 | 149.1 | 170.5 | 159.0 |
| 10 | 174.9 | 175.5 | 183.7 | 177.7 | 168.5 | 188.9 | 151.0 | 163.4 | 173.1 | 155.6 |
| 11 | 177.5 | 180.5 | 186.7 | 183.6 | 180.7 | 195.7 | 151.0 | 160.6 | 168.0 | 157.7 |
| 12 | 174.7 | 179.1 | 182.8 | 182.5 | 165.5 | 190.5 | 156.2 | 153.1 | 160.8 | 155.1 |

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成3年1月分以後については、6月に公表となる。

6. 職業紹介状況

（単位：件）

| 年 月 | 一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない） | | | | | | |
|-------|--------------------------|-----------------|-----------------------|------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| | 新規求人数 (A) | 新規求職 申込件数(B) | 有効求人数 (月平均) (C) | 有効求職者数 (月平均) (D) | 就職件数 | 新規求人倍率 (A/B) | 有効求人倍率 (C/D) |
| 昭和62年 | 92 563 | 69 432 | 21 255 | 23 149 | 23 345 | 1.33 | 0.92 |
| 63 | 114 152 | 60 838 | 27 049 | 20 203 | 21 948 | 1.88 | 1.34 |
| 平成元年 | 126 896 | 53 986 | 29 662 | 18 600 | 20 031 | 2.35 | 1.59 |
| 2.3 | 11 573 | 5 114 | 33 719 | 17 609 | 1 898 | 2.26 | 1.91 |
| 4 | 10 591 | 5 765 | 32 112 | 18 388 | 1 718 | 1.84 | 1.75 |
| 5 | 11 279 | 4 701 | 31 346 | 18 588 | 1 680 | 2.40 | 1.69 |
| 6 | 11 832 | 3 999 | 31 782 | 17 926 | 1 490 | 2.96 | 1.77 |
| 7 | 12 444 | 4 255 | 34 097 | 17 918 | 1 535 | 2.92 | 1.90 |
| 8 | 11 722 | 4 383 | 34 587 | 17 971 | 1 530 | 2.67 | 1.92 |
| 9 | 13 305 | 4 127 | 35 800 | 17 851 | 1 729 | 3.22 | 2.01 |
| 10 | 12 635 | 4 379 | 36 079 | 17 905 | 1 665 | 2.89 | 2.02 |
| 11 | 10 291 | 3 249 | 34 585 | 16 616 | 1 460 | 3.17 | 2.08 |
| 12 | 9 985 | 2 671 | 31 558 | 15 148 | 1 112 | 3.74 | 2.08 |
| 3.1 | 13 602 | 4 847 | 32 569 | 16 267 | 1 365 | 2.81 | 2.00 |
| 2 | 12 383 | 4 425 | 34 517 | 16 898 | 1 575 | 2.80 | 2.04 |
| 3 | 10 821 | 4 415 | 34 878 | 17 312 | 1 655 | 2.45 | 2.01 |

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

| 年度・月 | うるち米 (自由売) (玄米60kg) | 生乳 (飲用10kg) | 鶏卵 (10kg) | 豚肉 (生体10kg) | 肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) 生体10kg) | 乳子牛 (めす、生後) 6ヵ月 ホルスタイン 純種) | ブロイラー (生体10kg) |
|--------|---------------------------|----------------|--------------|----------------|-------------------------------------|--|-------------------|
| 昭和62年度 | 19 918 | 939 | 1 527 | 3 416 | 14 245 | 91 264 | 2 072 |
| 63 | 20 435 | 936 | 1 511 | 3 297 | 14 127 | 95 481 | 1 933 |
| 平成元年度 | 20 918 | 936 | 1 903 | 3 091 | 13 977 | 99 319 | 1 985 |
| 2. 3 | 21 000 | 909 | 2 215 | 2 821 | 13 665 | 99 500 | 2 050 |
| 4 | 21 000 | 919 | 1 775 | 3 570 | 13 525 | 101 000 | 2 083 |
| 5 | 21 000 | 920 | 1 938 | 3 491 | 13 985 | 101 000 | 2 133 |
| 6 | 21 000 | 923 | 1 752 | 3 567 | 14 127 | 101 000 | 2 117 |
| 7 | 21 000 | 936 | 1 822 | 3 790 | 13 478 | 100 500 | 2 167 |
| 8 | 21 000 | 936 | 1 955 | 3 865 | 13 127 | 100 500 | 2 267 |
| 9 | 20 167 | 936 | 2 315 | 3 417 | 13 878 | 100 500 | 2 250 |
| 10 | 20 167 | 953 | 2 360 | 2 767 | 14 167 | 100 500 | 2 333 |
| 11 | 20 167 | 953 | 2 385 | 2 590 | 14 944 | 100 500 | 2 317 |
| 12 | 20 167 | 926 | 2 525 | 2 758 | 14 542 | 100 500 | 2 417 |
| 3. 1 | 20 167 | 926 | 2 060 | 2 930 | 14 483 | 97 500 | 2 350 |
| 2 | 20 167 | 926 | 2 610 | 2 997 | 14 048 | 97 500 | 2 350 |
| 3 | 20 167 | 926 | 2 870 | 3 075 | 14 075 | 97 500 | 2 317 |

| 年 月 | だいこん (1kg) | にんじん (1kg) | はくさい (1kg) | キャベツ (1kg) | ねぎ (1kg) | とまと (1kg) | きゅうり (1kg) | ピーマン (1kg) | レタス (1kg) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 昭和62年 | 68 | 84 | 33 | 64 | 126 | 224 | 196 | 321 | 173 |
| 63 | 76 | 89 | 57 | 80 | 195 | 239 | 227 | 327 | 206 |
| 平成元年 | 73 | 96 | 42 | 54 | 249 | 275 | 224 | 270 | 152 |
| 2. 3 | 93 | 72 | 70 | 80 | 117 | 343 | 380 | 739 | 291 |
| 4 | 131 | 184 | 112 | 100 | 206 | 482 | 286 | 421 | 262 |
| 5 | 112 | 289 | 93 | 77 | 297 | 303 | 183 | 267 | 129 |
| 6 | 54 | 179 | 42 | 52 | 252 | 191 | 102 | 215 | 64 |
| 7 | 74 | 102 | 78 | 77 | 183 | 185 | 126 | 204 | 97 |
| 8 | 111 | 127 | 111 | 80 | 196 | 269 | 308 | 266 | 204 |
| 9 | 93 | 172 | 98 | 79 | 213 | 236 | 233 | 275 | 173 |
| 10 | 74 | 198 | 52 | 101 | 204 | 325 | 339 | 428 | 265 |
| 11 | 71 | 141 | 39 | 66 | 193 | 393 | 355 | 356 | 339 |
| 12 | 76 | 92 | 40 | 84 | 121 | 518 | 594 | 424 | 332 |
| 3. 1 | 106 | 99 | 83 | 171 | 129 | 504 | 418 | 852 | 439 |
| 2 | 125 | 105 | 127 | 211 | 125 | 443 | 293 | 842 | 405 |
| 3 | 152 | 175 | 199 | 187 | 189 | 364 | 269 | 606 | 338 |

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

| 年 月 | 鉱工業 | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---------|----------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 製造工業 | 製造工業 | | | | | 機械工業 | | | | | 窯業・土石製品工業 | 化学工業 | 石油・石炭製品工業 |
| | | 鉄鋼業 | 非鉄金属工業 | 金属製品工業 | 機械工業 | 一般機械 | 電気機械 | 輸送機械 | 精密機械 | | | | | |
| | ウエイト | 10 000.0 | 9 993.5 | 861.2 | 455.0 | 484.8 | 4 449.1 | 1 898.8 | 2 116.1 | 236.0 | 198.2 | 692.8 | 794.0 | 126.8 |
| 昭和62年 | 106.2 | 106.2 | 103.4 | 118.1 | 107.2 | 102.0 | 97.8 | 109.4 | 76.3 | 93.4 | 109.8 | 127.4 | 102.6 | |
| 63 | 113.9 | 113.9 | 112.9 | 120.7 | 121.3 | 113.9 | 108.6 | 123.0 | 82.5 | 104.1 | 113.8 | 128.2 | 108.9 | |
| 平成元年 | 120.4 | 120.4 | 116.4 | 130.7 | 135.2 | 118.2 | 113.2 | 126.6 | 88.5 | 111.3 | 117.5 | 150.3 | 113.4 | |
| 2. 2 | 122.9 | 123.0 | 112.7 | 136.4 | 119.9 | 123.2 | 125.0 | 124.0 | 83.2 | 130.9 | 118.3 | 156.4 | 117.3 | |
| 3 | 126.9 | 126.9 | 114.5 | 138.0 | 143.2 | 127.1 | 127.5 | 126.2 | 98.1 | 154.9 | 122.8 | 168.9 | 113.7 | |
| 4 | 122.6 | 122.6 | 113.2 | 139.3 | 135.3 | 120.3 | 114.6 | 128.3 | 101.8 | 110.0 | 122.9 | 160.8 | 124.1 | |
| 5 | 126.4 | 126.5 | 122.0 | 149.7 | 139.1 | 120.3 | 115.1 | 126.8 | 95.8 | 113.8 | 123.7 | 182.7 | 112.1 | |
| 6 | 128.9 | 128.9 | 122.3 | 140.6 | 147.1 | 127.2 | 122.6 | 136.8 | 95.2 | 121.1 | 132.9 | 171.6 | 109.1 | |
| 7 | 128.1 | 128.1 | 122.4 | 141.8 | 158.7 | 124.2 | 125.0 | 125.1 | 103.5 | 120.7 | 128.0 | 177.0 | 107.7 | |
| 8 | 126.0 | 126.0 | 116.4 | 147.4 | 175.3 | 118.4 | 112.6 | 122.6 | 111.4 | 120.7 | 115.8 | 172.5 | 141.1 | |
| 9 | 124.9 | 125.0 | 119.6 | 130.1 | 172.8 | 120.8 | 110.0 | 134.0 | 88.3 | 127.1 | 121.2 | 165.6 | 146.3 | |
| 10 | 127.7 | 127.8 | 115.3 | 134.2 | 172.7 | 121.1 | 121.5 | 128.7 | 82.0 | 112.4 | 123.0 | 185.4 | 131.0 | |
| 11 | 128.7 | 128.8 | 127.2 | 138.3 | 167.3 | 126.9 | 123.9 | 137.2 | 76.5 | 114.5 | 123.0 | 160.6 | 131.5 | |
| 12 | 128.5 | 128.5 | 121.8 | 140.5 | 168.4 | 128.4 | 128.9 | 134.1 | 79.7 | 119.5 | 117.6 | 161.2 | 123.6 | |
| 3. 1 | r 129.9 | r 129.9 | 126.1 | r 152.4 | 169.9 | r 122.4 | 129.5 | 124.4 | r 77.1 | r 118.7 | r 124.1 | r 175.7 | 128.8 | |
| 2P | 131.4 | 131.5 | 116.7 | 145.2 | 160.1 | 131.3 | 136.1 | 133.3 | 67.6 | 127.5 | 120.6 | 180.7 | 120.9 | |
| 対前月増減率 (%) | 1.1 | 1.2 | △7.4 | △4.7 | △5.7 | 7.3 | 5.0 | 7.2 | △12.3 | 7.4 | △2.8 | 2.8 | △6.2 | |
| 対前年同月増減率 (%) | 6.9 | 6.9 | 3.6 | 6.4 | 33.5 | 6.6 | 8.9 | 7.5 | △18.7 | △2.6 | 2.0 | 15.5 | 3.0 | |

| 年 月 | 鉱工業 | | | | | | | | | | 鉱業 | 公益事業 | 産業総合 | |
|--------------|------------|-------------|-------|----------|---------|---------|--------|--------|----------|---------|-------|-------|---------|----------|
| | 製造工業 | | | | | 工業 | | | | | | | | |
| | プラスチック製品工業 | パルプ・紙・紙加工工業 | 繊維工業 | 食品・たばこ工業 | その他工業 | ゴム製品工業 | 皮革製品工業 | 家具工業 | 木材・木製品工業 | その他製品工業 | | | | |
| | ウエイト | 451.7 | 181.3 | 192.5 | 955.8 | 348.5 | 107.6 | 26.0 | 52.5 | 109.5 | 52.9 | 6.5 | 1 082.6 | 11 082.6 |
| 昭和62年 | 107.3 | 110.2 | 99.6 | 106.6 | 96.8 | 95.6 | 101.6 | 80.8 | 105.2 | 95.2 | 86.3 | 97.9 | 105.4 | |
| 63 | 116.3 | 121.4 | 96.2 | 99.4 | 110.0 | 117.6 | 104.0 | 121.2 | 105.0 | 96.9 | 91.6 | 99.9 | 112.5 | |
| 平成元年 | 125.7 | 127.6 | 96.3 | 103.2 | 115.6 | 136.4 | 103.2 | 116.4 | 103.6 | 103.3 | 87.1 | 118.3 | 120.2 | |
| 2. 2 | 127.4 | 131.4 | 97.6 | 104.1 | 113.0 | 141.7 | 106.9 | 99.1 | 94.6 | 108.3 | 91.2 | 118.9 | 122.3 | |
| 3 | 127.4 | 127.0 | 99.2 | 104.3 | 118.3 | 140.8 | 119.9 | 99.4 | 103.9 | 112.8 | 84.8 | 118.2 | 126.4 | |
| 4 | 117.8 | 129.8 | 94.6 | 104.2 | 114.5 | 141.9 | 106.2 | 91.4 | 104.8 | 103.5 | 89.3 | 111.6 | 121.7 | |
| 5 | 124.6 | 132.2 | 91.6 | 112.4 | 108.6 | 113.4 | 102.9 | 98.0 | 105.7 | 109.9 | 64.1 | 124.6 | 125.9 | |
| 6 | 129.3 | 137.5 | 89.8 | 107.1 | 107.0 | 120.1 | 115.1 | 89.2 | 100.3 | 113.3 | 79.6 | 139.8 | 130.2 | |
| 7 | 124.9 | 134.1 | 89.8 | 104.9 | 111.4 | 127.3 | 109.3 | 100.0 | 101.5 | 125.5 | 82.9 | 147.3 | 129.9 | |
| 8 | 125.7 | 136.4 | 92.8 | 111.9 | 111.2 | 122.3 | 109.2 | 105.5 | 106.1 | 104.3 | 131.2 | 141.0 | 127.7 | |
| 9 | 122.5 | 137.1 | 87.0 | 101.4 | 107.3 | 131.9 | 105.0 | 98.5 | 95.2 | 94.9 | 85.6 | 131.7 | 126.1 | |
| 10 | 127.2 | 136.1 | 88.6 | 106.5 | 112.0 | 138.6 | 102.3 | 102.5 | 102.0 | 97.8 | 86.5 | 107.7 | 126.4 | |
| 11 | 137.0 | 142.6 | 85.7 | 105.7 | 111.5 | 135.8 | 101.2 | 105.7 | 100.6 | 103.2 | 76.4 | 111.7 | 125.2 | |
| 12 | 131.6 | 135.1 | 83.2 | 108.3 | 109.5 | 136.5 | 98.0 | 98.5 | 99.8 | 96.3 | 84.3 | 97.6 | 126.0 | |
| 3. 1 | 130.4 | 137.8 | 84.6 | 116.8 | r 110.7 | r 139.1 | 98.9 | r 88.5 | 106.8 | 81.0 | 143.8 | 113.9 | r 128.6 | |
| 2P | 129.5 | 133.7 | 86.1 | 108.3 | 105.0 | 133.2 | 108.1 | 80.2 | 102.0 | 77.2 | 83.2 | 114.3 | 129.4 | |
| 対前月増減率 (%) | △0.6 | △3.0 | 1.9 | △7.3 | △5.2 | △4.3 | 9.3 | △9.4 | △4.5 | △4.6 | △42.2 | 0.3 | 0.6 | |
| 対前年同月増減率 (%) | 1.7 | 1.7 | △11.7 | 4.1 | △7.1 | △6.0 | 1.1 | △19.1 | 7.9 | △28.7 | △8.8 | △3.9 | 5.8 | |

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

| 年月 | 鉱工業 | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-------|-------|
| | 製造工業 | 鉄鋼業 | 非鉄金属工業 | 金属製品工業 | 機械工業 | 一般機械 | 電気機械 | 輸送機械 | 精密機械 | 窯業・土石製品工業 | 化学工業 | 石油・石炭製品工業 | | |
| | ウエイト | 10 000.0 | 9 996.2 | 875.9 | 539.8 | 365.6 | 3 933.8 | 1 498.6 | 2 026.6 | 244.7 | 163.9 | 441.1 | 872.9 | 589.7 |
| 昭和62年 | 107.9 | 107.9 | 102.8 | 115.6 | 111.3 | 105.3 | 103.6 | 111.1 | 75.8 | 93.1 | 111.3 | 118.1 | 113.2 | |
| 63 | 115.8 | 115.8 | 113.4 | 118.4 | 124.7 | 118.7 | 115.5 | 127.7 | 77.6 | 99.1 | 118.0 | 123.2 | 120.9 | |
| 平成元年 | 122.6 | 122.6 | 119.2 | 125.6 | 135.1 | 124.2 | 117.5 | 135.7 | 80.3 | 108.4 | 121.1 | 141.6 | 127.8 | |
| 2. 2 | 127.4 | 127.4 | 117.9 | 141.2 | 146.0 | 125.4 | 132.2 | 125.4 | 76.0 | 126.6 | 117.8 | 151.2 | 141.2 | |
| 3 | 130.6 | 130.6 | 119.0 | 136.0 | 162.7 | 131.6 | 141.4 | 128.3 | 85.1 | 153.4 | 125.5 | 154.1 | 139.2 | |
| 4 | 125.3 | 125.3 | 124.5 | 133.3 | 138.9 | 124.1 | 114.7 | 135.2 | 93.2 | 107.5 | 127.6 | 152.0 | 128.0 | |
| 5 | 128.6 | 128.6 | 120.7 | 141.8 | 155.7 | 123.1 | 119.3 | 131.5 | 86.2 | 109.0 | 129.6 | 163.5 | 129.2 | |
| 6 | 130.5 | 130.6 | 127.4 | 139.7 | 158.0 | 131.4 | 129.7 | 142.2 | 86.0 | 114.0 | 138.7 | 136.7 | 134.0 | |
| 7 | 127.6 | 127.6 | 126.7 | 135.1 | 171.4 | 122.6 | 119.0 | 131.7 | 93.0 | 114.9 | 136.1 | 157.0 | 131.9 | |
| 8 | 127.5 | 127.6 | 118.5 | 139.2 | 176.1 | 124.4 | 132.9 | 124.1 | 97.6 | 113.1 | 120.4 | 156.3 | 144.4 | |
| 9 | 128.7 | 128.7 | 120.9 | 128.3 | 174.4 | 128.2 | 117.9 | 140.6 | 80.8 | 116.6 | 127.4 | 146.7 | 158.4 | |
| 10 | 130.2 | 130.2 | 127.2 | 134.2 | 176.3 | 126.5 | 119.9 | 137.2 | 70.3 | 108.8 | 132.8 | 163.3 | 134.9 | |
| 11 | 128.3 | 128.3 | 117.1 | 130.7 | 182.4 | 129.3 | 125.1 | 142.5 | 65.4 | 109.1 | 124.0 | 148.4 | 128.6 | |
| 12 | 130.2 | 130.2 | 130.3 | 133.7 | 164.6 | 134.3 | 134.6 | 142.5 | 68.5 | 116.6 | 119.0 | 151.0 | 127.7 | |
| 3. 1 | r 126.2 | r 126.1 | r 133.0 | r 148.1 | r 154.2 | r 119.5 | 119.7 | 128.2 | r 64.8 | r 111.9 | r 123.3 | r 157.5 | 139.5 | |
| 2P | 126.3 | 126.3 | 124.6 | 149.2 | 148.6 | 121.6 | 116.7 | 131.7 | 58.1 | 124.0 | 125.5 | 163.3 | 130.9 | |
| 対前月増減率 (%) | 0.1 | 0.2 | △6.4 | 0.7 | △3.6 | 1.7 | △2.5 | 2.8 | △10.3 | 10.8 | 1.8 | 3.7 | △6.1 | |
| 対前年同月増減率 | △0.8 | △0.8 | 5.7 | 5.7 | 1.8 | △3.1 | △11.7 | 5.1 | △23.5 | △2.1 | 6.5 | 7.9 | △7.3 | |

| 年月 | 鉱工業 | | | | | | | | | | 鉱業 | 公益事業 | 産業総合 | |
|------------|------------|-------------|-------|-----------|---------|---------|--------|-------|----------|---------|-------|-------|---------|----------|
| | 製造工業 | | | | | | | | | | | | | |
| | プラスチック製品工業 | パルプ・紙・紙加工工業 | 繊維工業 | 食料品・たばこ工業 | その他工業 | ゴム製品工業 | 皮革製品工業 | 家具工業 | 木材・木製品工業 | その他製品工業 | | | | |
| | ウエイト | 511.6 | 246.2 | 77.1 | 1 282.4 | 260.1 | 79.0 | 20.2 | 45.6 | 87.3 | 28.0 | 3.8 | 899.6 | 10 899.6 |
| 昭和62年 | 108.1 | 111.6 | 97.7 | 106.9 | 97.1 | 93.9 | 103.0 | 83.3 | 106.5 | 95.4 | 81.5 | 98.0 | 107.1 | |
| 63 | 118.2 | 124.2 | 91.8 | 95.6 | 114.5 | 123.0 | 105.8 | 131.5 | 105.3 | 97.7 | 121.2 | 100.0 | 114.5 | |
| 平成元年 | 126.4 | 129.8 | 91.7 | 99.4 | 122.1 | 150.9 | 107.5 | 118.7 | 106.6 | 105.6 | 116.1 | 118.3 | 122.2 | |
| 2. 2 | 130.4 | 136.9 | 98.2 | 113.6 | 117.1 | 156.2 | 114.7 | 103.8 | 95.4 | 105.5 | 110.9 | 118.9 | 126.7 | |
| 3 | 130.4 | 138.6 | 92.4 | 106.0 | 120.3 | 151.1 | 117.9 | 101.3 | 102.3 | 104.2 | 115.9 | 118.2 | 129.7 | |
| 4 | 126.3 | 135.4 | 88.1 | 105.0 | 121.8 | 157.9 | 110.7 | 104.8 | 106.2 | 107.1 | 115.8 | 111.7 | 124.3 | |
| 5 | 129.4 | 143.6 | 89.2 | 110.9 | 114.2 | 121.3 | 103.6 | 117.0 | 108.6 | 109.6 | 85.5 | 124.5 | 128.3 | |
| 6 | 132.3 | 134.9 | 85.6 | 103.9 | 111.0 | 127.0 | 112.7 | 110.8 | 101.4 | 108.2 | 115.9 | 139.7 | 131.7 | |
| 7 | 128.9 | 140.7 | 91.3 | 101.7 | 121.9 | 136.8 | 125.1 | 118.7 | 107.3 | 106.8 | 133.7 | 147.1 | 128.9 | |
| 8 | 126.4 | 139.6 | 84.5 | 106.3 | 112.7 | 127.0 | 108.8 | 112.2 | 102.3 | 111.1 | 183.6 | 140.8 | 128.5 | |
| 9 | 128.3 | 145.3 | 86.5 | 99.2 | 115.0 | 140.6 | 108.9 | 111.0 | 99.2 | 102.8 | 125.0 | 131.7 | 128.8 | |
| 10 | 133.6 | 135.1 | 85.7 | 103.4 | 119.5 | 151.2 | 98.8 | 113.8 | 106.9 | 97.7 | 113.9 | 107.8 | 128.6 | |
| 11 | 141.3 | 140.4 | 83.1 | 103.1 | 116.0 | 144.5 | 103.1 | 109.0 | 107.9 | 93.8 | 113.9 | 111.7 | 126.7 | |
| 12 | 136.8 | 135.4 | 80.9 | 105.1 | 112.0 | 145.6 | 93.6 | 99.5 | 104.9 | 97.0 | 118.4 | 97.6 | 127.3 | |
| 3. 1 | 131.4 | 138.5 | 86.5 | 106.3 | 117.0 | r 149.3 | 106.2 | 106.1 | 105.0 | 82.3 | 210.5 | 113.8 | r 125.3 | |
| 2P | 133.7 | 136.5 | 88.6 | 102.6 | 112.6 | 144.4 | 114.4 | 98.3 | 103.9 | 79.3 | 114.8 | 114.2 | 125.4 | |
| 対前月増減率 (%) | 1.8 | △1.4 | 2.4 | △3.4 | △3.8 | △3.3 | 7.8 | △7.3 | △1.1 | △3.6 | △45.5 | 0.3 | 0.0 | |
| 対前年同月増減率 | 2.6 | △0.3 | △9.8 | △9.7 | △3.8 | △7.6 | △0.3 | △5.3 | 8.9 | △24.8 | 3.5 | △3.9 | △1.1 | |

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

| 年 月 | 鉱工業 | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------|----------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|-------|---------|-------|-----------|-------|-----------|
| | 製造工業 | 製造工業 | | | | | 機械工業 | 機械工業 | | | | | 窯業・土石製品工業 | 化学工業 | 石油・石炭製品工業 |
| | | 鉄鋼業 | 非鉄金属工業 | 金属製品工業 | 機械工業 | 一般機械 | | 電気機械 | 輸送機械 | 精密機械 | | | | | |
| | ウエイト | 10 000.0 | 9 998.5 | 1 293.5 | 667.2 | 405.2 | 3 220.2 | 2 022.0 | 1 065.3 | 6.5 | 126.4 | 981.2 | 985.6 | 415.9 | |
| 昭和62年 | 88.1 | 88.0 | 107.8 | 80.1 | 99.6 | 78.7 | 77.4 | 85.3 | 120.3 | 40.4 | 96.1 | 85.4 | 118.3 | | |
| 63 | 95.1 | 95.1 | 131.6 | 89.3 | 107.5 | 84.0 | 91.1 | 75.1 | 97.0 | 43.7 | 95.6 | 90.6 | 121.3 | | |
| 平成元年 | 109.0 | 109.0 | 145.0 | 125.4 | 137.6 | 96.0 | 100.2 | 92.4 | 63.6 | 60.0 | 102.7 | 100.9 | 127.6 | | |
| 2. 2 | 111.8 | 111.8 | 159.1 | 106.8 | 139.9 | 94.1 | 98.3 | 91.2 | 81.6 | 65.4 | 110.6 | 98.4 | 133.7 | | |
| 3 | 109.8 | 109.8 | 157.5 | 106.0 | 138.7 | 93.3 | 92.1 | 102.8 | 75.2 | 46.8 | 112.8 | 97.6 | 115.5 | | |
| 4 | 111.8 | 111.8 | 151.5 | 113.3 | 151.9 | 99.6 | 100.0 | 103.2 | 87.9 | 51.6 | 110.6 | 92.0 | 139.8 | | |
| 5 | 110.0 | 109.9 | 145.6 | 114.8 | 149.9 | 100.1 | 98.1 | 109.9 | 73.3 | 56.0 | 110.3 | 93.8 | 120.3 | | |
| 6 | 111.9 | 111.9 | 143.9 | 110.6 | 144.4 | 100.2 | 100.8 | 101.3 | 69.7 | 69.4 | 111.2 | 102.6 | 139.6 | | |
| 7 | 111.2 | 111.2 | 144.2 | 110.9 | 142.7 | 102.5 | 107.6 | 98.3 | 57.8 | 65.8 | 109.2 | 103.3 | 113.5 | | |
| 8 | 112.8 | 112.8 | 152.5 | 120.5 | 143.9 | 100.1 | 101.3 | 102.9 | 60.5 | 62.9 | 109.8 | 98.0 | 133.9 | | |
| 9 | 109.8 | 109.7 | 147.9 | 113.7 | 152.1 | 92.4 | 89.3 | 102.6 | 72.6 | 57.0 | 109.9 | 104.7 | 131.6 | | |
| 10 | 106.5 | 106.4 | 143.0 | 114.8 | 155.6 | 87.7 | 86.5 | 91.1 | 50.7 | 69.5 | 105.0 | 102.9 | 122.7 | | |
| 11 | 110.7 | 110.6 | 153.0 | 110.1 | 153.3 | 94.1 | 95.6 | 92.1 | 61.7 | 100.5 | 107.7 | 97.9 | 151.5 | | |
| 12 | 110.2 | 110.2 | 145.3 | 113.3 | 159.8 | 94.4 | 90.5 | 102.7 | 59.2 | 91.5 | 110.8 | 93.4 | 149.7 | | |
| 3. 1 | r 114.7 | r 114.7 | 141.7 | r 121.9 | 169.6 | 97.9 | 94.2 | 109.5 | 70.0 | 86.3 | r 117.0 | 95.1 | 148.7 | | |
| 2P | 115.9 | 115.8 | 140.2 | 117.0 | 171.8 | 106.7 | 111.1 | 103.3 | 53.0 | 84.9 | 118.8 | 95.2 | 127.5 | | |
| (%) 対前月増減率 | 1.0 | 1.0 | △1.1 | △4.0 | 1.3 | 9.0 | 17.9 | △5.7 | △24.3 | △1.6 | 1.5 | 0.1 | △14.3 | | |
| (%) 対前年同月増減率 | 3.6 | 3.6 | △11.9 | 9.6 | 22.8 | 13.4 | 13.0 | 13.2 | △35.0 | 29.9 | 7.3 | △3.2 | △4.6 | | |

| 年 月 | 鉱工業 | | | | | | | | | | 鉱業 | 公益事業 | 産業総合 | |
|-----------------|------------|-------------|-------|-----------|---------|--------|--------|-------|----------|---------|-------|------|---------|----------|
| | 製造工業 | | | | | 工業 | | | | | | | | |
| | プラスチック製品工業 | パルプ・紙・紙加工工業 | 繊維工業 | 食料品・たばこ工業 | その他工業 | ゴム製品工業 | 皮革製品工業 | 家具工業 | 木材・木製品工業 | その他製品工業 | | | | |
| | ウエイト | 536.8 | 218.6 | 124.6 | 901.4 | 248.3 | 44.4 | 6.5 | 75.6 | 55.3 | 66.5 | 1.5 | - | 10 000.0 |
| 昭和62年 | 107.6 | 102.6 | 88.5 | 57.0 | 92.8 | 111.7 | 150.2 | 86.0 | 75.3 | 96.9 | 350.6 | - | 88.1 | |
| 63 | 114.3 | 100.3 | 91.0 | 57.5 | 110.6 | 132.9 | 149.7 | 87.6 | 123.8 | 107.2 | 133.5 | - | 95.1 | |
| 平成元年 | 130.0 | 119.6 | 99.9 | 66.1 | 131.1 | 126.4 | 132.4 | 166.6 | 106.9 | 113.9 | 225.7 | - | 109.0 | |
| 2. 2 | 137.1 | 133.1 | 93.0 | 78.5 | 131.3 | 120.2 | 94.6 | 176.4 | 99.3 | 118.3 | 302.7 | - | 111.8 | |
| 3 | 136.8 | 120.6 | 101.0 | 80.6 | 142.1 | 122.2 | 94.0 | 193.4 | 110.6 | 124.6 | 253.6 | - | 109.8 | |
| 4 | 130.1 | 117.4 | 107.0 | 78.9 | 138.3 | 117.6 | 91.7 | 182.0 | 111.7 | 122.9 | 309.7 | - | 111.8 | |
| 5 | 126.6 | 109.1 | 108.7 | 77.2 | 133.0 | 109.4 | 111.6 | 177.6 | 111.9 | 120.6 | 269.4 | - | 110.0 | |
| 6 | 124.3 | 119.3 | 107.4 | 79.7 | 132.6 | 115.8 | 138.4 | 169.8 | 114.6 | 122.8 | 245.0 | - | 111.9 | |
| 7 | 123.5 | 115.9 | 98.2 | 74.6 | 129.1 | 118.2 | 102.0 | 157.6 | 102.8 | 131.7 | 191.9 | - | 111.2 | |
| 8 | 124.5 | 114.9 | 103.2 | 77.8 | 133.9 | 121.5 | 110.6 | 162.7 | 112.8 | 133.2 | 204.7 | - | 112.8 | |
| 9 | 122.8 | 110.1 | 99.9 | 71.5 | 133.4 | 125.3 | 109.4 | 161.4 | 107.9 | 132.3 | 201.2 | - | 109.8 | |
| 10 | 119.7 | 113.4 | 99.6 | 73.3 | 135.6 | 125.9 | 137.4 | 161.9 | 103.6 | 130.7 | 271.1 | - | 106.5 | |
| 11 | 119.2 | 120.2 | 97.0 | 74.1 | 132.8 | 122.0 | 142.0 | 162.5 | 92.5 | 136.6 | 271.4 | - | 110.7 | |
| 12 | 116.5 | 123.1 | 95.2 | 64.5 | 135.9 | 122.4 | 175.2 | 169.8 | 91.0 | 139.0 | 250.7 | - | 110.2 | |
| 3. 1 | 120.4 | 126.4 | 92.1 | 104.2 | r 137.7 | 127.6 | 158.2 | 164.5 | 100.1 | r 140.3 | 253.5 | - | r 114.7 | |
| 2P | 124.0 | 126.9 | 80.8 | 91.8 | 132.6 | 127.0 | 131.2 | 151.8 | 100.2 | 144.5 | 292.3 | - | 115.9 | |
| (%) 対前月増減率 | 3.0 | 0.4 | △12.2 | △11.9 | △3.7 | △0.5 | △17.1 | △7.7 | 0.1 | 3.0 | 15.3 | - | 1.0 | |
| (%) 対前年同月増減率 | △9.5 | △4.6 | △13.1 | 16.9 | 1.0 | 5.7 | 38.6 | △13.9 | 0.9 | 22.2 | △3.4 | - | 3.6 | |

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

| 年度・月 | 総数 | 農林・水産 養殖業 | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 運輸 通信業 | 電気・ガス 水道業 | その他 の産業 |
|--------|-----------|--------------|--------|--------|-----------|-----------|--------------|------------|
| 昭和62年度 | 8 377 213 | 15 555 | 14 114 | 27 187 | 7 057 281 | 196 978 | 215 990 | 850 108 |
| 63 | 8 782 872 | 17 942 | 14 057 | 29 110 | 7 380 031 | 207 690 | 222 100 | 911 943 |
| 平成元年度 | 9 479 781 | 21 115 | 13 908 | 31 339 | 8 017 291 | 212 453 | 232 599 | 951 072 |
| 2. 3 | 827 430 | 1 484 | 1 192 | 2 930 | 693 639 | 17 684 | 18 551 | 91 950 |
| 4 | 837 853 | 1 748 | 1 343 | 3 190 | 707 023 | 17 221 | 19 368 | 87 960 |
| 5 | 863 722 | 1 937 | 1 101 | 3 018 | 732 057 | 17 491 | 19 920 | 88 198 |
| 6 | 895 979 | 1 759 | 1 151 | 3 125 | 758 574 | 17 364 | 20 025 | 93 881 |
| 7 | 909 158 | 2 000 | 1 197 | 3 198 | 765 093 | 18 991 | 21 158 | 97 521 |
| 8 | 847 338 | 2 347 | 1 176 | 3 165 | 722 292 | 19 944 | 22 162 | 76 251 |
| 9 | 879 356 | 2 630 | 1 168 | 2 768 | 765 350 | 19 186 | 21 753 | 66 500 |
| 10 | 884 696 | 2 181 | 1 182 | 2 930 | 776 404 | 18 343 | 20 022 | 63 634 |
| 11 | 874 354 | 1 850 | 1 167 | 2 833 | 758 650 | 17 878 | 19 754 | 72 222 |
| 12 | 858 370 | 1 837 | 1 198 | 2 943 | 740 221 | 19 304 | 20 198 | 72 670 |
| 3. 1 | 810 603 | 2 225 | 1 152 | 2 769 | 699 396 | 20 323 | 21 079 | 63 658 |
| 2 | 861 964 | 1 761 | 1 169 | 3 350 | 732 880 | 18 670 | 19 668 | 84 465 |
| 3 | 873 559 | 1 646 | 1 202 | 2 958 | 752 138 | 19 092 | 19 395 | 77 128 |

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

| 年 月 | 総量 | 揮発油 | ナフサ | ジェット 燃料 | 灯油 | 軽油 | 重油 | うち A重油 |
|-------|------------|-----------|-----------|------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 昭和62年 | 8 879 523 | 1 135 242 | 1 682 949 | 94 697 | 627 336 | 723 734 | 4 615 565 | 453 182 |
| 63 | 9 666 668 | 1 202 633 | 1 751 901 | 96 069 | 683 088 | 790 253 | 5 142 724 | 571 391 |
| 平成元年 | 10 047 478 | 1 227 117 | 1 832 528 | 92 294 | 677 479 | 863 735 | 5 355 325 | 619 647 |
| 元.12 | 1 053 542 | 119 195 | 161 582 | 2 873 | 109 627 | 85 770 | 574 495 | 75 395 |
| 2. 1 | 1 052 313 | 99 524 | 146 501 | 8 342 | 106 769 | 67 084 | 624 093 | 70 103 |
| 2 | 1 032 583 | 92 101 | 158 183 | 7 462 | 96 267 | 71 192 | 607 378 | 69 191 |
| 3 | 989 882 | 109 115 | 147 266 | 22 834 | 71 674 | 87 738 | 551 255 | 71 619 |
| 4 | 763 101 | 101 275 | 182 165 | — | 45 479 | 76 524 | 357 658 | 49 547 |
| 5 | 852 012 | 106 032 | 249 328 | — | 33 091 | 72 957 | 390 604 | 42 441 |
| 6 | 728 028 | 105 004 | 51 668 | 7 300 | 30 779 | 77 191 | 456 086 | 42 014 |
| 7 | 990 219 | 111 126 | 151 400 | 9 779 | 30 129 | 82 839 | 604 946 | 42 939 |
| 8 | 961 837 | 128 283 | 125 103 | 6 455 | 35 583 | 78 503 | 587 906 | 45 519 |
| 9 | 936 504 | 105 984 | 146 977 | 8 242 | 41 531 | 82 871 | 550 899 | 45 924 |
| 10 | 886 884 | 107 582 | 162 659 | 11 427 | 41 453 | 80 191 | 483 572 | 46 671 |
| 11 | 817 253 | 103 659 | 148 026 | 9 785 | 43 429 | 80 811 | 431 543 | 49 103 |
| 12 | 912 327 | 123 494 | 148 010 | 3 632 | 89 205 | 87 569 | 460 413 | 68 143 |

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

| 年 月 | 総 額 | | 銀 行 | | 相 互 銀 行 | | 信 用 金 庫 | |
|--------|--------------------|--------|--------------------|--------|---------|-------|---------|-------|
| | 預 金 ^(注) | 貸 出 | 預 金 ^(注) | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 |
| 昭和62年末 | 71 396 | 35 933 | 40 470 | 19 946 | 7 080 | 4 930 | 7 632 | 4 303 |
| 63 | 78 953 | 40 820 | 44 804 | 23 131 | 8 033 | 5 498 | 8 520 | 4 897 |
| 平成元年末 | 89 323 | 48 003 | 59 857 | 33 851 | — | — | 9 787 | 5 932 |
| 2. 2 | 87 798 | 48 144 | 59 123 | 33 908 | — | — | 9 748 | 5 981 |
| 3 | 93 429 | 50 197 | 64 619 | 35 614 | — | — | 9 843 | 6 157 |
| 4 | 91 259 | 49 478 | 62 259 | 34 780 | — | — | 9 919 | 6 161 |
| 5 | 90 264 | 48 986 | 61 157 | 34 163 | — | — | 9 946 | 6 166 |
| 6 | 94 088 | 50 802 | 64 379 | 35 717 | — | — | 10 150 | 6 273 |
| 7 | 94 784 | 51 121 | 64 655 | 35 869 | — | — | 10 329 | 6 354 |
| 8 | 95 018 | 51 639 | 64 818 | 36 175 | — | — | 10 411 | 6 470 |
| 9 | 98 034 | 52 948 | 67 343 | 37 136 | — | — | 10 596 | 6 666 |
| 10 | 95 554 | 52 700 | 64 775 | 36 860 | — | — | 10 518 | 6 677 |
| 11 | 96 770 | 53 347 | 65 940 | 37 386 | — | — | 10 550 | 6 769 |
| 12 | 100 036 | 54 833 | 67 757 | 38 468 | — | — | 10 959 | 6 998 |
| 3. 1 | 97 183 | 54 317 | 65 704 | 38 059 | — | — | 10 786 | 6 958 |
| 2 | 97 112 | 54 897 | 65 650 | 38 464 | — | — | 10 841 | 7 065 |

| 年 月 | 信 用 組 合 | | 農 協 | | 漁 協 | | そ の 他 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|-----|-----|-------|-------|
| | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 | 預 金 | 貸 出 |
| 昭和62年末 | 5 475 | 3 842 | 8 572 | 1 604 | 110 | 96 | 2 058 | 1 211 |
| 63 | 5 993 | 4 329 | 9 252 | 1 565 | 117 | 97 | 2 234 | 1 303 |
| 平成元年末 | 6 856 | 5 100 | 10 262 | 1 599 | 126 | 97 | 2 435 | 1 425 |
| 2. 2 | 6 851 | 5 162 | 9 535 | 1 584 | 123 | 93 | 2 418 | 1 415 |
| 3 | 6 923 | 5 282 | 9 488 | 1 604 | 147 | 95 | 2 409 | 1 445 |
| 4 | 7 007 | 5 358 | 9 523 | 1 624 | 128 | 93 | 2 424 | 1 461 |
| 5 | 7 028 | 5 435 | 9 574 | 1 664 | 130 | 93 | 2 430 | 1 464 |
| 6 | 7 184 | 5 557 | 9 690 | 1 677 | 165 | 91 | 2 520 | 1 487 |
| 7 | 7 219 | 5 651 | 9 864 | 1 683 | 179 | 87 | 2 539 | 1 478 |
| 8 | 7 252 | 5 716 | 9 801 | 1 691 | 185 | 86 | 2 552 | 1 503 |
| 9 | 7 386 | 5 808 | 9 977 | 1 710 | 187 | 85 | 2 543 | 1 544 |
| 10 | 7 358 | 5 828 | 10 179 | 1 705 | 188 | 86 | 2 536 | 1 545 |
| 11 | 7 387 | 5 874 | 10 111 | 1 669 | 185 | 91 | 2 525 | 1 560 |
| 12 | 7 610 | 6 013 | 10 897 | 1 682 | 182 | 97 | 2 631 | 1 575 |
| 3. 1 | 7 480 | 5 976 | 10 419 | 1 672 | 189 | 96 | 2 606 | 1 555 |
| 2 | 7 485 | 6 007 | 10 339 | 1 683 | 186 | 98 | 2 611 | 1 580 |

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

| 年 月 | 国 庫 金 (億円) | | 銀 行 券 (億円) | | 手 形 交 換 高 (千枚) | 不 渡 手 形 (枚) | 信 用 保 証 (件) | |
|-------|------------|--------|------------|-------|----------------------|----------------|-------------|---------|
| | 受 入 | 支 払 | 発 行 | 選 取 | | | 保 証 承 諾 | 代 位 弁 済 |
| 昭和62年 | 9 893 | 10 687 | 8 196 | 7 965 | 2 205 | 8 806 | 21 943 | 576 |
| 63 | 10 822 | 11 044 | 8 739 | 8 348 | 2 157 | 6 554 | 21 687 | 414 |
| 平成元年 | 12 050 | 11 136 | 9 369 | 8 858 | 2 036 | 4 055 | 21 844 | 295 |
| 2. 2 | 637 | 459 | 684 | 555 | 160 | 238 | 1 424 | 11 |
| 3 | 1 222 | 2 300 | 867 | 571 | 155 | 208 | 2 217 | 40 |
| 4 | 1 418 | 2 308 | 1 108 | 708 | 161 | 240 | 1 249 | 9 |
| 5 | 1 453 | 758 | 601 | 1 226 | 193 | 291 | 1 587 | 14 |
| 6 | 1 177 | 1 323 | 1 206 | 661 | 146 | 121 | 2 356 | 6 |
| 7 | 1 274 | 465 | 603 | 921 | 199 | 269 | 2 017 | 4 |
| 8 | 952 | 436 | 651 | 822 | 168 | 252 | 1 656 | 11 |
| 9 | 1 174 | 1 269 | 682 | 614 | 139 | 158 | 1 908 | 14 |
| 10 | 938 | 624 | 733 | 702 | 187 | 367 | 1 685 | 9 |
| 11 | 1 025 | 1 203 | 608 | 603 | 160 | 229 | 1 922 | 17 |
| 12 | 1 479 | 1 073 | 2 221 | 596 | 181 | 205 | 3 479 | 18 |
| 3. 1 | 1 334 | 429 | 390 | 1 986 | 158 | 200 | 1 211 | 21 |
| 2 | 748 | 439 | 674 | 604 | 155 | 199 | 1 654 | 18 |

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

| 年 月 | 総 数 | | 建 設 業 | | 製 造 業 | | 卸・小売業 | | そ の 他 | |
|-------|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 件 数 | 負 債 額 | 件 数 | 負 債 額 | 件 数 | 負 債 額 | 件 数 | 負 債 額 | 件 数 | 負 債 額 |
| 昭和62年 | 81 | 21 433 | 32 | 6 738 | 16 | 3 135 | 25 | 10 855 | 8 | 705 |
| 63 | 71 | 11 109 | 18 | 2 545 | 18 | 2 887 | 30 | 4 735 | 5 | 942 |
| 平成元年 | 46 | 16 124 | 11 | 3 007 | 8 | 1 170 | 23 | 11 417 | 4 | 530 |
| 2. 3 | 4 | 440 | — | — | — | — | 4 | 440 | — | — |
| 4 | 5 | 407 | 2 | 22 | — | — | 3 | 385 | — | — |
| 5 | 4 | 225 | 1 | 80 | 1 | 60 | 1 | 50 | 1 | 35 |
| 6 | 7 | 670 | 2 | 130 | 2 | 150 | 1 | 160 | 2 | 230 |
| 7 | 2 | 120 | — | — | — | — | 1 | 70 | 1 | 50 |
| 8 | 2 | 110 | — | — | — | — | 2 | 110 | — | — |
| 9 | 5 | 2 570 | 1 | 80 | 1 | 80 | 1 | 60 | 2 | 2 350 |
| 10 | 4 | 175 | 1 | 20 | 1 | 30 | 2 | 125 | — | — |
| 11 | 6 | 1 070 | — | — | 1 | 500 | 4 | 120 | 1 | 450 |
| 12 | 4 | 180 | — | — | — | — | 2 | 100 | 2 | 80 |
| 3. 1 | 4 | 580 | 1 | 100 | — | — | 3 | 480 | — | — |
| 2 | 6 | 1 090 | 2 | 130 | 1 | 180 | — | — | 3 | 780 |
| 3 | 4 | 680 | — | — | 1 | 100 | 1 | 200 | 2 | 380 |

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

| 年 月 | 動 勞 者 世 帯 | | | | | | | | | 全 世 帯 | | (6) 消費者 物 価 指 数 |
|--------------|-----------|---------------------|---------|------------|---------|--------------------|----------------------|---------------------|---------|--------------------|-------|--------------------------|
| | 実 収 入 | (1) 可 処 分 得 所 | 消費支出 | (2) 黒 字 | 貯蓄純増 | (3) 平均消費 性 向 | (4) 実質実収 入 指 数 | (4) 実質消費 支出指数 | 消費支出 | (5) エンゲル 係 数 | | |
| 水 戸 市 | | | | | | | | | | | | |
| 昭和62年 | 485 092 | 407 093 | 323 456 | 83 637 | 53 026 | 79.5 | 106.8 | 108.6 | 308 488 | 22.9 | 100.3 | |
| 63 | 490 317 | 412 052 | 312 476 | 99 576 | 68 239 | 81.5 | 107.3 | 104.3 | 294 561 | 23.3 | 100.9 | |
| 平成元年 | 505 502 | 429 115 | 332 924 | 95 740 | 74 511 | 85.1 | 108.3 | 109.0 | 309 668 | 21.7 | 102.8 | |
| 2. 1 | 401 456 | 335 343 | 321 104 | 14 238 | 5 438 | 95.8 | 85.5 | 104.3 | 301 643 | 21.7 | 103.7 | |
| 2 | 372 216 | 311 386 | 278 347 | 33 039 | 4 410 | 89.4 | 79.1 | 90.1 | 265 229 | 26.7 | 103.9 | |
| 3 | 444 800 | 374 500 | 345 934 | 28 566 | 8 226 | 92.4 | 94.2 | 111.9 | 320 429 | 22.3 | 104.2 | |
| 4 | 471 965 | 379 158 | 318 975 | 60 183 | 92 519 | 84.1 | 99.1 | 102.3 | 317 074 | 22.0 | 105.1 | |
| 5 | 386 943 | 302 221 | 347 115 | △44 893 | △34 106 | 114.9 | 80.3 | 109.9 | 330 436 | 21.9 | 106.4 | |
| 6 | 840 214 | 695 719 | 387 400 | 308 319 | 262 795 | 55.7 | 175.7 | 123.6 | 375 687 | 18.3 | 105.6 | |
| 7 | 558 721 | 466 920 | 323 964 | 126 893 | 154 621 | 72.8 | 116.7 | 103.3 | 323 964 | 21.6 | 105.7 | |
| 8 | 435 628 | 359 154 | 318 856 | 40 298 | 26 537 | 88.8 | 90.9 | 101.5 | 300 082 | 24.9 | 105.8 | |
| 9 | 444 413 | 356 432 | 354 085 | 2 347 | △10 297 | 99.3 | 91.7 | 111.5 | 318 035 | 22.8 | 107.0 | |
| 10 | 452 037 | 352 046 | 336 303 | 15 743 | △12 705 | 95.5 | 92.2 | 104.6 | 321 088 | 22.6 | 108.3 | |
| 11 | 451 823 | 367 930 | 337 373 | 30 557 | 49 928 | 91.7 | 92.1 | 105.0 | 327 535 | 21.2 | 108.3 | |
| 12 | 1 431 939 | 1 227 051 | 493 545 | 733 506 | 619 887 | 40.2 | 292.5 | 153.8 | 549 405 | 17.9 | 108.1 | |
| 3. 1 | 410 478 | 330 948 | 374 113 | △43 166 | △20 883 | 113.0 | 83.5 | 116.2 | 352 020 | 18.8 | 108.5 | |
| 全 国 | | | | | | | | | | | | |
| 昭和62年 | 460 613 | 387 314 | 295 915 | 91 399 | 54 683 | 76.4 | 103.3 | 102.0 | 280 944 | 26.1 | 100.2 | |
| 63 | 481 250 | 405 938 | 307 204 | 98 733 | 60 676 | 81.0 | 107.4 | 105.4 | 291 122 | 25.5 | 100.7 | |
| 平成元年 | 495 849 | 421 435 | 316 489 | 104 946 | 69 978 | 75.1 | 108.3 | 106.1 | 299 350 | 25.3 | 103.0 | |
| 2. 1 | 385 947 | 323 690 | 311 562 | 12 129 | 14 095 | 96.3 | 83.3 | 103.4 | 294 518 | 22.7 | 104.1 | |
| 2 | 414 586 | 349 586 | 285 714 | 63 872 | 25 663 | 81.7 | 89.3 | 94.5 | 269 941 | 25.7 | 104.4 | |
| 3 | 439 293 | 369 755 | 357 003 | 12 752 | △5 272 | 96.6 | 94.2 | 117.7 | 357 003 | 23.3 | 104.8 | |
| 4 | 426 091 | 348 480 | 335 490 | 12 989 | 4 579 | 96.3 | 90.6 | 109.6 | 318 552 | 23.7 | 105.7 | |
| 5 | 408 312 | 323 224 | 310 980 | 12 244 | △1 565 | 96.2 | 86.3 | 101.0 | 298 501 | 26.7 | 106.4 | |
| 6 | 701 914 | 595 133 | 310 861 | 284 272 | 210 474 | 52.2 | 149.3 | 101.6 | 291 366 | 26.2 | 105.7 | |
| 7 | 627 171 | 532 404 | 353 414 | 178 990 | 147 033 | 66.4 | 133.5 | 115.6 | 322 760 | 24.7 | 105.6 | |
| 8 | 455 300 | 384 387 | 322 946 | 61 441 | 22 097 | 84.0 | 96.5 | 105.1 | 303 953 | 26.7 | 106.1 | |
| 9 | 404 770 | 338 100 | 307 974 | 30 126 | 11 992 | 91.1 | 84.9 | 99.2 | 286 991 | 27.3 | 107.2 | |
| 10 | 427 250 | 359 190 | 314 770 | 44 420 | 17 417 | 87.6 | 88.4 | 100.0 | 301 857 | 26.6 | 108.7 | |
| 11 | 414 026 | 346 995 | 303 178 | 43 817 | 805 | 87.4 | 86.0 | 96.8 | 289 041 | 26.7 | 108.2 | |
| 12 | 1 156 424 | 1 015 517 | 465 243 | 550 274 | 446 999 | 45.8 | 241.0 | 148.9 | 424 085 | 25.0 | 107.9 | |
| 3. 1 | 407 983 | 342 597 | 325 913 | 16 684 | 17 302 | 95.1 | 84.2 | 103.4 | 308 419 | 23.0 | 108.9 | |

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60=100, 持家の帰属家賃を省く総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

| 年 月 | 集 計 世帯数 | 世 帯 人 員 | 有 業 人 員 | 世帯主 の年齢 | 実収入 | 勤め先 収 入 | | | その他の 実 収 入 | 実支出 | 消費支出 |
|-------|------------|------------|------------|------------|---------|------------|---------|---------|---------------|---------|---------|
| | | | | | | うち 世帯主 | 妻 | 計 | | | |
| 昭和62年 | 65 | 3.80 | 1.55 | 43.4 | 485 092 | 457 864 | 404 398 | 50 694 | 27 227 | 401 455 | 323 456 |
| 63 | 65 | 3.65 | 1.51 | 43.9 | 490 317 | 465 295 | 414 940 | 44 661 | 25 023 | 390 741 | 312 476 |
| 平成元年 | 60 | 3.63 | 1.53 | 43.8 | 505 502 | 476 567 | 423 988 | 48 508 | 28 935 | 409 762 | 333 376 |
| 2. 1 | 65 | 3.71 | 1.58 | 42.2 | 401 456 | 374 531 | 337 486 | 30 461 | 26 924 | 387 217 | 321 104 |
| 2 | 67 | 3.54 | 1.57 | 41.8 | 372 216 | 368 577 | 331 689 | 31 651 | 3 639 | 339 176 | 278 347 |
| 3 | 66 | 3.59 | 1.56 | 42.3 | 444 800 | 419 388 | 383 022 | 29 396 | 25 412 | 416 234 | 345 934 |
| 4 | 64 | 3.61 | 1.61 | 42.6 | 471 965 | 425 143 | 386 112 | 30 225 | 46 822 | 411 782 | 318 975 |
| 5 | 65 | 3.58 | 1.52 | 41.7 | 386 943 | 377 360 | 352 768 | 22 411 | 9 583 | 431 837 | 347 115 |
| 6 | 64 | 3.48 | 1.53 | 42.1 | 840 214 | 820 163 | 761 208 | 55 146 | 20 050 | 531 895 | 387 400 |
| 7 | 63 | 3.49 | 1.57 | 41.8 | 558 721 | 533 958 | 496 734 | 30 474 | 24 762 | 431 827 | 340 026 |
| 8 | 63 | 3.56 | 1.62 | 43.1 | 435 628 | 407 717 | 373 793 | 27 993 | 27 910 | 395 329 | 318 856 |
| 9 | 61 | 3.49 | 1.69 | 43.7 | 444 413 | 435 540 | 377 189 | 49 729 | 8 873 | 442 066 | 354 085 |
| 10 | 61 | 3.48 | 1.70 | 43.7 | 452 037 | 437 240 | 379 509 | 44 443 | 14 797 | 436 294 | 336 303 |
| 11 | 61 | 3.51 | 1.84 | 45.3 | 451 823 | 428 793 | 360 311 | 55 981 | 23 029 | 421 266 | 337 373 |
| 12 | 59 | 3.56 | 1.83 | 43.8 | 431 939 | 374 888 | 142 614 | 200 762 | 57 051 | 698 434 | 493 545 |
| 3. 1 | 62 | 3.47 | 1.73 | 43.2 | 410 478 | 389 834 | 324 752 | 58 444 | 20 644 | 453 644 | 374 113 |

| 年 月 | 実 支 出 | | | | | | | | | | | 非消費 支 出 |
|-------|---------|--------|------------|--------------|-------------|--------|--------|--------|------------|--------------|---------|------------|
| | 消 費 支 出 | | | | | | | | | | | |
| | 食 料 | 住 居 | 光熱・ 水 道 | 家 具・ 家事用品 | 被服及び 履 物 | 保健医療 | 交通通信 | 教 育 | 教 娯 養 楽 | その他の 消費支出 | | |
| 昭和62年 | 72 424 | 12 543 | 14 301 | 15 294 | 23 550 | 8 361 | 37 981 | 11 460 | 27 905 | 99 637 | 77 998 | |
| 63 | 69 490 | 14 878 | 14 168 | 12 935 | 24 134 | 6 146 | 31 419 | 11 256 | 32 780 | 95 271 | 78 265 | |
| 平成元年 | 69 685 | 17 577 | 13 540 | 11 611 | 25 024 | 7 816 | 32 428 | 12 229 | 33 688 | 109 778 | 76 386 | |
| 2. 1 | 69 221 | 14 355 | 16 214 | 11 276 | 22 659 | 6 334 | 26 914 | 20 697 | 37 400 | 96 035 | 66 113 | |
| 2 | 63 644 | 16 381 | 18 542 | 18 230 | 17 491 | 11 564 | 24 704 | 10 503 | 25 840 | 71 447 | 60 830 | |
| 3 | 71 286 | 17 205 | 15 724 | 13 176 | 21 198 | 1 885 | 29 035 | 40 736 | 31 570 | 98 333 | 70 299 | |
| 4 | 67 891 | 15 252 | 14 586 | 7 603 | 28 187 | 7 128 | 31 681 | 15 857 | 31 957 | 98 833 | 92 807 | |
| 5 | 69 090 | 22 963 | 14 118 | 13 408 | 19 874 | 8 124 | 79 262 | 9 785 | 27 140 | 83 350 | 84 722 | |
| 6 | 69 343 | 24 579 | 12 186 | 11 640 | 31 334 | 10 555 | 92 081 | 8 117 | 30 623 | 96 943 | 144 495 | |
| 7 | 67 184 | 18 545 | 10 816 | 14 270 | 27 872 | 10 050 | 50 728 | 7 236 | 29 456 | 103 870 | 91 801 | |
| 8 | 71 174 | 17 998 | 13 174 | 14 469 | 17 098 | 7 936 | 37 417 | 5 063 | 34 487 | 100 040 | 76 474 | |
| 9 | 71 185 | 17 055 | 12 478 | 18 805 | 23 041 | 6 186 | 73 511 | 6 831 | 24 740 | 100 253 | 87 981 | |
| 10 | 71 384 | 27 801 | 13 382 | 10 002 | 26 177 | 6 452 | 38 129 | 17 815 | 27 996 | 97 165 | 99 991 | |
| 11 | 68 837 | 13 906 | 14 224 | 11 774 | 26 496 | 15 059 | 66 573 | 6 604 | 25 007 | 88 893 | 83 893 | |
| 12 | 91 086 | 27 100 | 17 244 | 20 008 | 46 901 | 9 284 | 37 841 | 6 348 | 55 480 | 182 253 | 204 888 | |
| 3. 1 | 67 926 | 16 578 | 19 500 | 11 869 | 31 419 | 14 627 | 61 000 | 13 212 | 31 786 | 106 196 | 79 530 | |

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

| 年 月 | 総 合 | 対 前 年 上 (月) 昇 率 (%) | 対 前 年 上 (月) 昇 率 (%) | 食 料 | 穀 類 | 魚 介 類 | 肉 類 | 野 菜 ・ 海 草 | 外 食 | 住 居 |
|-------|-------|------------------------------|------------------------------|-------|-------|-------|------|--------------|-------|-------|
| | | | | | | | | | | |
| 昭和62年 | 100.3 | 0.0 | — | 99.5 | 101.1 | 98.7 | 94.7 | 103.3 | 103.3 | 104.9 |
| 63 | 100.9 | 0.6 | — | 100.3 | 100.1 | 98.0 | 92.3 | 116.9 | 103.8 | 107.9 |
| 平成元年 | 102.8 | 1.9 | — | 102.3 | 101.4 | 97.1 | 94.2 | 115.7 | 107.6 | 109.3 |
| 2. 3 | 104.2 | 0.3 | 3.5 | 104.0 | 102.5 | 98.4 | 90.9 | 125.1 | 109.0 | 110.6 |
| 4 | 105.1 | 0.9 | 2.2 | 104.4 | 102.6 | 96.2 | 91.5 | 124.0 | 109.4 | 115.1 |
| 5 | 106.4 | 1.2 | 2.4 | 106.5 | 102.6 | 104.6 | 91.6 | 129.3 | 110.2 | 115.2 |
| 6 | 105.6 | △ 0.8 | 1.7 | 104.5 | 102.5 | 93.4 | 95.0 | 113.0 | 110.2 | 115.7 |
| 7 | 105.7 | 0.1 | 2.5 | 104.4 | 103.4 | 95.1 | 94.6 | 113.7 | 110.2 | 119.2 |
| 8 | 105.8 | 0.1 | 3.1 | 105.3 | 103.4 | 95.5 | 95.3 | 123.0 | 110.2 | 119.3 |
| 9 | 107.0 | 1.1 | 3.3 | 107.5 | 103.5 | 99.8 | 97.6 | 125.7 | 110.7 | 119.7 |
| 10 | 108.3 | 1.2 | 3.8 | 109.6 | 104.3 | 100.0 | 97.7 | 137.6 | 110.7 | 119.7 |
| 11 | 108.3 | 0.0 | 4.4 | 108.4 | 105.4 | 103.1 | 97.7 | 133.9 | 110.7 | 119.7 |
| 12 | 108.1 | △ 0.2 | 4.0 | 107.1 | 105.8 | 99.2 | 97.3 | 127.8 | 110.7 | 119.8 |
| 3. 1 | 108.5 | 0.4 | 4.8 | 109.7 | 105.8 | 102.7 | 96.8 | 145.8 | 110.7 | 119.8 |
| 2 | 108.0 | △ 0.5 | 3.9 | 109.9 | 106.4 | 99.8 | 96.2 | 147.2 | 111.3 | 120.0 |
| 3 | 108.2 | 0.2 | 3.8 | 109.8 | 106.0 | 98.8 | 96.9 | 144.7 | 111.3 | 120.4 |

| 年 月 | 光 熱 ・ 水 道 | 家 具 ・ 家 事 用 品 | 被 服 及 び 履 物 | 保 健 医 療 | 交 通 通 信 | 自 動 車 等 関 係 費 | 教 育 | 教 養 娛 楽 | 諸 雑 費 | 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合 |
|-------|--------------|------------------|----------------|------------|------------|------------------|-------|------------|-------|-------------------------|
| | | | | | | | | | | |
| 昭和62年 | 89.6 | 100.3 | 102.6 | 103.0 | 100.5 | 98.0 | 108.2 | 100.6 | 102.7 | 100.8 |
| 63 | 86.7 | 100.2 | 103.8 | 102.7 | 99.7 | 96.8 | 111.8 | 101.7 | 103.1 | 101.0 |
| 平成元年 | 86.5 | 100.2 | 105.8 | 104.7 | 101.3 | 97.6 | 114.4 | 105.5 | 104.9 | 102.9 |
| 2. 3 | 87.8 | 99.7 | 106.0 | 104.6 | 102.7 | 99.4 | 115.1 | 108.1 | 106.6 | 103.9 |
| 4 | 87.8 | 99.9 | 109.2 | 105.3 | 102.5 | 99.5 | 121.1 | 108.9 | 106.6 | 104.9 |
| 5 | 89.4 | 99.6 | 112.3 | 105.3 | 102.5 | 99.5 | 121.1 | 109.4 | 106.5 | 105.5 |
| 6 | 89.4 | 99.5 | 112.1 | 105.6 | 102.4 | 99.5 | 121.1 | 109.2 | 106.5 | 105.6 |
| 7 | 89.7 | 99.0 | 110.6 | 105.6 | 102.4 | 99.5 | 121.1 | 109.5 | 107.6 | 105.7 |
| 8 | 89.6 | 98.7 | 106.2 | 105.6 | 102.5 | 99.4 | 121.1 | 111.1 | 107.6 | 105.5 |
| 9 | 89.8 | 99.1 | 113.0 | 105.5 | 102.5 | 99.6 | 121.1 | 109.3 | 107.6 | 106.4 |
| 10 | 91.7 | 99.2 | 114.4 | 105.5 | 103.9 | 102.0 | 121.1 | 109.5 | 107.6 | 106.9 |
| 11 | 92.8 | 99.9 | 114.7 | 105.7 | 105.6 | 103.3 | 121.1 | 109.8 | 107.6 | 107.4 |
| 12 | 92.8 | 99.9 | 116.1 | 105.7 | 105.5 | 103.1 | 121.1 | 110.5 | 107.6 | 107.7 |
| 3. 1 | 92.9 | 99.5 | 111.2 | 105.3 | 105.3 | 102.8 | 121.1 | 111.1 | 107.6 | 107.3 |
| 2 | 92.2 | 99.8 | 106.7 | 104.1 | 104.8 | 101.9 | 121.6 | 111.6 | 107.9 | 106.9 |
| 3 | 91.7 | 99.7 | 109.4 | 104.1 | 104.6 | 101.4 | 121.6 | 111.3 | 108.1 | 107.4 |

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

| 年 月 | 総平均 | 対前月 | 対前年 | 食料品 | 製材・ 木製品 | 鉄 鋼 | 化学製品 | 石油・ 石炭製 品 | 電力・ 都市ガス・ 水道 |
|-------|------|------------|--------------------|-------|------------|-------|------|-----------------|--------------------|
| | | 上昇率 (%) | (同月) 上昇率 (%) | | | | | | |
| 昭和62年 | 92.3 | — | △ 3.0 | 97.8 | 106.6 | 91.8 | 90.1 | 64.9 | 89.0 |
| 63 | 91.9 | — | △ 0.4 | 97.2 | 105.0 | 94.2 | 89.9 | 61.6 | 84.0 |
| 平成元年 | 93.6 | — | 1.7 | 98.4 | 111.8 | 97.8 | 91.4 | 64.9 | 81.1 |
| 2. 2 | 94.2 | 0.1 | 2.3 | 98.8 | 116.1 | 98.8 | 91.7 | 70.4 | 79.4 |
| 3 | 94.3 | 0.1 | 2.3 | 98.7 | 116.4 | 98.7 | 91.6 | 70.7 | 79.4 |
| 4 | 94.4 | 0.1 | 0.7 | 99.3 | 116.5 | 98.7 | 90.9 | 71.0 | 79.4 |
| 5 | 94.5 | 0.1 | 0.6 | 99.5 | 117.5 | 98.7 | 90.8 | 71.0 | 79.6 |
| 6 | 94.5 | 0.0 | 0.5 | 100.1 | 118.6 | 98.9 | 91.1 | 71.0 | 79.6 |
| 7 | 94.9 | 0.4 | 0.5 | 100.6 | 118.5 | 99.3 | 91.1 | 71.2 | 83.1 |
| 8 | 95.1 | 0.2 | 0.6 | 101.4 | 117.5 | 99.5 | 91.4 | 71.2 | 83.1 |
| 9 | 95.6 | 0.5 | 1.0 | 102.0 | 117.5 | 99.6 | 91.7 | 76.1 | 83.1 |
| 10 | 95.9 | 0.3 | 1.7 | 101.8 | 116.8 | 99.8 | 94.0 | 82.0 | 79.6 |
| 11 | 96.2 | 0.3 | 2.1 | 102.2 | 116.2 | 100.1 | 96.3 | 84.1 | 79.6 |
| 12 | 96.3 | 0.1 | 2.2 | 102.4 | 116.9 | 100.1 | 97.1 | 82.4 | 79.6 |
| 3. 1 | 96.5 | 0.2 | 2.6 | 102.2 | 116.8 | 100.2 | 97.5 | 81.0 | 79.6 |
| 2 | 96.5 | 0.0 | 2.4 | 102.9 | 117.4 | 100.2 | 97.8 | 79.2 | 79.6 |

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

（単位：世帯，%，人）

| 年度・月 | 被保護 世帯 | 被保護 実人員 | 保護率 | 生活扶助 人員 | 住宅扶助 人員 | 教育扶助 人員 | 医療扶助 人員 | その他扶助 人員 |
|--------|-----------|------------|-----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 昭和62年度 | 7 254 | 12 469 | 4.5 | 10 448 | 6 713 | 2 194 | 8 373 | 14 |
| 63 | 6 849 | 11 510 | 4.1 | 9 633 | 6 311 | 1 963 | 7 769 | 11 |
| 平成元年度 | 6 585 | 10 780 | 3.8 | 8 975 | 6 002 | 1 730 | 7 422 | 7 |
| 2. 3 | 6 472 | 10 512 | 3.7 | 8 672 | 5 874 | 1 659 | 7 238 | 29 |
| 4 | 6 359 | 10 260 | 3.6 | 8 473 | 5 732 | 1 607 | 7 019 | 8 |
| 5 | 6 362 | 10 167 | 3.6 | 8 417 | 5 663 | 1 544 | 7 046 | 2 |
| 6 | 6 303 | 10 035 | 3.5 | 8 300 | 5 594 | 1 500 | 7 111 | 1 |
| 7 | 6 293 | 9 986 | 3.5 | 8 271 | 5 561 | 1 475 | 7 061 | 5 |
| 8 | 6 237 | 9 867 | 3.5 | 8 110 | 5 476 | 1 457 | 7 004 | 2 |
| 9 | 6 205 | 9 790 | 3.4 | 8 114 | 5 425 | 1 437 | 6 989 | 5 |
| 10 | 6 179 | 9 754 | 3.4 | 8 023 | 5 417 | 1 429 | 6 938 | 2 |
| 11 | 6 143 | 9 693 | 3.4 | 7 980 | 5 398 | 1 416 | 6 798 | 2 |
| 12 | 6 150 | 9 680 | 3.4 | 7 953 | 5 389 | 1 403 | 6 812 | 3 |
| 3. 1 | 6 127 | 9 710 | 3.4 | 7 931 | 5 368 | 1 407 | 6 867 | 7 |
| 2 | 6 089 | 9 582 | 3.4 | 7 859 | 5 349 | 1 396 | 6 860 | 19 |
| 3 | 6 117 | 9 595 | 3.4 | 7 837 | 5 349 | 1 392 | 6 869 | 56 |

- (注) (1) 停止中も含む
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

| 年 月 | 受付 件数 | 内 容 別 相 談 件 数 (延) | | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|----------|------------|------------|
| | | 安 全 衛 生 | 役 務 品 機 | 質 量 能 力 | 法 規 基 準 | 価 格 料 金 | 計 量 目 的 | 表 示 告 白 | 販 売 方 法 | 契 約 (解 約) | 接 客 対 応 | 包 装 容 器 | 施 設 備 | 買 物 相 談 | 生 活 知 識 |
| 昭和62年 | 4 779 | 166 | 508 | 31 | 145 | 5 | 39 | 787 | 1 603 | 385 | 3 | 5 | 959 | 1 023 | 264 |
| 63 | 4 249 | 103 | 348 | 6 | 133 | 3 | 42 | 755 | 1 314 | 365 | 1 | — | 538 | 1 157 | 313 |
| 平成元年 | 3 856 | 100 | 307 | 14 | 218 | 1 | 83 | 741 | 1 116 | 406 | — | 1 | 396 | 1 382 | 382 |
| 2 . 3 | 300 | 9 | 29 | 2 | 25 | — | 9 | 77 | 95 | 47 | — | — | 31 | 107 | 23 |
| 4 | 296 | 14 | 24 | — | 27 | — | 19 | 88 | 98 | 45 | — | 1 | 28 | 97 | 21 |
| 5 | 210 | 8 | 27 | 2 | 20 | — | 13 | 78 | 93 | 36 | — | — | 19 | 40 | 14 |
| 6 | 357 | 15 | 40 | 2 | 35 | — | 17 | 93 | 124 | 62 | — | — | 32 | 106 | 36 |
| 7 | 319 | 15 | 34 | — | 32 | — | 16 | 82 | 97 | 54 | — | — | 32 | 105 | 24 |
| 8 | 315 | 15 | 41 | 3 | 26 | 2 | 15 | 86 | 99 | 68 | — | — | 24 | 104 | 26 |
| 9 | 318 | 8 | 21 | 2 | 26 | — | 13 | 76 | 93 | 51 | — | — | 26 | 99 | 34 |
| 10 | 339 | 10 | 43 | 3 | 30 | 1 | 7 | 71 | 104 | 53 | 1 | — | 23 | 110 | 37 |
| 11 | 333 | 25 | 52 | 3 | 33 | 2 | 11 | 86 | 122 | 58 | — | — | 19 | 107 | 23 |
| 12 | 247 | 9 | 31 | 1 | 19 | — | 8 | 62 | 86 | 38 | — | — | 18 | 87 | 17 |
| 3 . 1 | 254 | 5 | 22 | 2 | 36 | 1 | 8 | 58 | 79 | 43 | 1 | — | 21 | 87 | 23 |
| 2 | 276 | 5 | 22 | — | 35 | 2 | 13 | 86 | 103 | 44 | — | — | 16 | 83 | 27 |
| 3 | 294 | 9 | 18 | 1 | 21 | 0 | 5 | 68 | 90 | 36 | 1 | — | 28 | 105 | 31 |

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

| 年 月 | 総 数 | | 建 築 主 | | | | | |
|-------|-------|-----------|-------|--------|----------|---------|-------|---------|
| | | | 官 公 庁 | | 会社その他の法人 | | 個 人 | |
| | 床 面 積 | 工事費予定額 | 床 面 積 | 工事費予定額 | 床 面 積 | 工事費予定額 | 床 面 積 | 工事費予定額 |
| 昭和62年 | 5 845 | 668 220 | 422 | 63 531 | 2 138 | 252 578 | 3 285 | 352 111 |
| 63 | 6 705 | 817 323 | 448 | 78 442 | 2 946 | 359 545 | 3 312 | 379 336 |
| 平成元年 | 7 531 | 1 045 697 | 544 | 98 618 | 3 559 | 531 573 | 3 430 | 415 506 |
| 2 . 2 | 597 | 88 922 | 50 | 7 236 | 285 | 48 468 | 262 | 33 217 |
| 3 | 644 | 103 892 | 48 | 6 263 | 284 | 58 417 | 311 | 39 212 |
| 4 | 570 | 75 771 | 19 | 3 210 | 245 | 34 140 | 306 | 38 421 |
| 5 | 821 | 129 835 | 27 | 4 479 | 465 | 61 694 | 329 | 43 662 |
| 6 | 834 | 122 497 | 28 | 5 875 | 486 | 75 225 | 319 | 41 397 |
| 7 | 863 | 125 814 | 151 | 26 650 | 369 | 55 735 | 342 | 43 429 |
| 8 | 690 | 102 637 | 52 | 9 436 | 354 | 56 357 | 284 | 36 843 |
| 9 | 688 | 102 398 | 28 | 6 030 | 379 | 58 133 | 281 | 38 235 |
| 10 | 735 | 112 234 | 37 | 8 753 | 361 | 58 030 | 337 | 45 452 |
| 11 | 650 | 110 095 | 84 | 20 702 | 270 | 50 975 | 296 | 38 419 |
| 12 | 712 | 113 839 | 37 | 9 062 | 359 | 63 419 | 316 | 41 358 |
| 3 . 1 | 529 | 75 717 | 29 | 5 380 | 248 | 36 608 | 251 | 33 729 |
| 2 | 673 | 110 715 | 39 | 8 113 | 363 | 65 032 | 271 | 37 570 |

(注) 官公庁とは，国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

| 年 月 | 総 数 | | 持 家 | | 貸 家 | | 給 与 住 宅 | | 分 譲 住 宅 | |
|-------|--------|-----------|--------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 戸 数 | 床 面 積 | 戸 数 | 床 面 積 | 戸 数 | 床 面 積 | 戸 数 | 床 面 積 | 戸 数 | 床 面 積 |
| 昭和62年 | 31 319 | 2 926 378 | 16 494 | 2 071 906 | 10 617 | 469 430 | 382 | 33 541 | 3 826 | 351 501 |
| 63 | 34 889 | 3 146 683 | 16 013 | 2 008 432 | 13 428 | 614 266 | 694 | 44 468 | 4 754 | 478 517 |
| 平成元年 | 37 282 | 3 397 648 | 15 532 | 2 027 692 | 15 181 | 726 807 | 630 | 49 278 | 5 939 | 593 871 |
| 2 . 2 | 3 165 | 292 624 | 1 227 | 160 312 | 1 106 | 58 434 | 84 | 5 748 | 748 | 68 130 |
| 3 | 3 396 | 315 931 | 1 400 | 185 796 | 1 308 | 64 572 | 34 | 2 711 | 654 | 62 852 |
| 4 | 3 510 | 313 828 | 1 375 | 184 759 | 1 581 | 70 193 | 24 | 1 985 | 530 | 56 891 |
| 5 | 3 819 | 347 330 | 1 473 | 199 244 | 1 403 | 63 119 | 100 | 6 706 | 843 | 78 261 |
| 6 | 3 499 | 314 517 | 1 409 | 187 409 | 1 363 | 63 327 | 53 | 2 773 | 674 | 61 008 |
| 7 | 3 969 | 358 584 | 1 484 | 199 256 | 1 626 | 83 057 | 163 | 10 803 | 696 | 65 468 |
| 8 | 3 418 | 321 308 | 1 289 | 169 162 | 1 452 | 82 033 | 68 | 4 101 | 609 | 66 012 |
| 9 | 3 326 | 295 690 | 1 253 | 165 185 | 1 416 | 64 588 | 17 | 1 916 | 640 | 64 001 |
| 10 | 4 329 | 359 041 | 1 526 | 204 187 | 1 783 | 70 556 | 75 | 5 287 | 945 | 79 011 |
| 11 | 3 599 | 307 614 | 1 269 | 167 894 | 1 593 | 74 984 | 63 | 3 540 | 674 | 61 196 |
| 12 | 4 173 | 350 653 | 1 303 | 171 604 | 1 767 | 78 927 | 148 | 10 784 | 955 | 89 338 |
| 3 . 1 | 3 017 | 272 742 | 1 163 | 150 240 | 1 059 | 50 095 | 114 | 6 861 | 681 | 65 546 |
| 2 | 3 240 | 290 769 | 1 214 | 158 410 | 1 062 | 49 068 | 48 | 3 599 | 916 | 79 692 |

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

| 年 月 | 勤労者世帯（水戸市） | | 旅券発行件数 （観光訪問・その他） （個人的目的） | 大洗水族館 利用者数 | 筑波パープルライン 利用台数 | | | | |
|-------|------------|------------------------------|---------------------------------|---------------|----------------|----------|--------|-----------|---------|
| | 外 食 費 | 教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等） | | | 筑波スカイライン | | | 表筑波スカイライン | |
| | | | | | 二 輪 車 | 乗 用 車 | バス・その他 | 乗 用 車 | そ の 他 |
| 昭和62年 | 13 103 | 27 905 | 53 426 | ※550 183 | ※14 260 | ※220 836 | ※7 099 | ※222 214 | ※17 949 |
| 63 | 13 383 | 32 780 | 68 767 | ※593 459 | ※13 001 | ※226 341 | ※6 757 | ※229 917 | ※17 944 |
| 平成元年 | 13 097 | 33 688 | 80 586 | ※724 466 | ※11 622 | ※234 103 | ※6 687 | ※235 866 | ※17 710 |
| 2 . 2 | 10 833 | 25 840 | 6 428 | 27 037 | 355 | 9 453 | 123 | 8 392 | 716 |
| 3 | 12 093 | 31 570 | 7 061 | 51 339 | 995 | 19 525 | 262 | 18 377 | 1 343 |
| 4 | 10 299 | 31 957 | 7 620 | 52 075 | 836 | 18 794 | 615 | 18 975 | 1 311 |
| 5 | 10 291 | 27 140 | 9 133 | 101 868 | 1 271 | 26 266 | 1 513 | 27 859 | 2 087 |
| 6 | 11 809 | 30 623 | 9 047 | 41 224 | 1 044 | 16 295 | 756 | 14 958 | 1 169 |
| 7 | 11 482 | 29 456 | 8 871 | 58 603 | 944 | 16 681 | 483 | 14 783 | 1 073 |
| 8 | 11 888 | 34 487 | 8 887 | 127 126 | 1 426 | 32 472 | 435 | 28 276 | 1 706 |
| 9 | 10 935 | 24 740 | 7 889 | 41 243 | 901 | 20 750 | 454 | 21 955 | 1 637 |
| 10 | 10 441 | 28 451 | 8 378 | 31 960 | 1 032 | 22 154 | 972 | 24 918 | 1 942 |
| 11 | 12 162 | 30 634 | 7 296 | 35 600 | 816 | 25 616 | 704 | 32 202 | 1 968 |
| 12 | 16 724 | 55 480 | 7 106 | 15 984 | 590 | 13 012 | 163 | 11 030 | 956 |
| 3 . 1 | 14 206 | 31 786 | 7 331 | 38 376 | 537 | 19 765 | 147 | 19 857 | 1 411 |
| 2 | ... | ... | 4 326 | 33 372 | 420 | 13 670 | 157 | 12 467 | 928 |

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

| 年 月 | 発生件数 | 死 者 | 負 傷 者 | 原 因 別 発 生 件 数 | | | | | | | | |
|-------|--------|-----|--------|-----------------|---------|---------------------------|-------|-------------|-------|-----|-------------|--|
| | | | | 安 全 運 転 義 務 違 反 | | | 酒 酔 い | 最 高 速 度 違 反 | 追 越 し | 徐 行 | 一 時 停 止 違 反 | |
| | | | | わ き 見 方 前 注 視 | 安 全 速 度 | ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当 | | | | | | |
| 昭和62年 | 12 727 | 351 | 16 227 | 5 600 | 976 | 380 | 241 | 461 | 215 | 703 | 850 | |
| 63 | 13 152 | 390 | 16 942 | 6 122 | 931 | 399 | 255 | 448 | 187 | 673 | 864 | |
| 平成元年 | 14 022 | 462 | 18 100 | 7 333 | 907 | 424 | 151 | 259 | 185 | 689 | 839 | |
| 2. 3 | 1 138 | 35 | 1 422 | 570 | 80 | 40 | 5 | 22 | 8 | 38 | 84 | |
| 4 | 1 144 | 42 | 1 517 | 587 | 62 | 44 | 14 | 25 | 8 | 63 | 65 | |
| 5 | 1 184 | 43 | 1 512 | 634 | 64 | 31 | 14 | 25 | 14 | 57 | 69 | |
| 6 | 1 187 | 25 | 1 525 | 605 | 61 | 32 | 16 | 27 | 11 | 56 | 85 | |
| 7 | 1 271 | 37 | 1 670 | 629 | 84 | 42 | 18 | 26 | 17 | 74 | 92 | |
| 8 | 1 356 | 43 | 1 782 | 726 | 73 | 42 | 12 | 27 | 15 | 71 | 96 | |
| 9 | 1 102 | 32 | 1 448 | 585 | 60 | 47 | 7 | 26 | 15 | 46 | 60 | |
| 10 | 1 419 | 50 | 1 797 | 770 | 72 | 36 | 12 | 35 | 22 | 54 | 73 | |
| 11 | 1 260 | 45 | 1 583 | 702 | 60 | 37 | 21 | 25 | 16 | 61 | 60 | |
| 12 | 1 415 | 45 | 1 755 | 760 | 75 | 43 | 21 | 40 | 17 | 56 | 80 | |
| 3. 1 | 999 | 28 | 1 243 | 567 | 56 | 26 | 12 | 29 | 7 | 33 | 52 | |
| 2 | 1 084 | 28 | 1 359 | 557 | 57 | 41 | 7 | 36 | 16 | 32 | 73 | |
| 3 | 1 112 | 33 | 1 456 | 596 | 73 | 35 | 10 | 36 | 9 | 35 | 46 | |

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

| 年 月 | 総 数 | | | 自 賠 | | | 保 障 | | | 任 意 | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 被害者 | 加害者 | その他 | 被害者 | 加害者 | その他 | 被害者 | 加害者 | その他 | 被害者 | 加害者 | その他 |
| 昭和62年 | 790 | 363 | 350 | 330 | 232 | 286 | 8 | 1 | 5 | 360 | 80 | 19 |
| 63 | 722 | 319 | 502 | 258 | 179 | 392 | 26 | 3 | 14 | 317 | 63 | 26 |
| 平成元年 | 700 | 356 | 516 | 250 | 213 | 367 | 19 | 2 | 11 | 353 | 90 | 43 |
| 2. 3 | 58 | 24 | 43 | 32 | 13 | 26 | 1 | 1 | — | 24 | 6 | 1 |
| 4 | 49 | 24 | 40 | 40 | 18 | 20 | 3 | — | — | 5 | 5 | 2 |
| 5 | 74 | 34 | 53 | 61 | 22 | 31 | 1 | 1 | — | 11 | 11 | 2 |
| 6 | 71 | 30 | 55 | 33 | 16 | 28 | 4 | 1 | 1 | 33 | 13 | 14 |
| 7 | 72 | 36 | 61 | 35 | 14 | 35 | 1 | — | 1 | 34 | 21 | 17 |
| 8 | 68 | 33 | 51 | 28 | 15 | 29 | 3 | — | — | 36 | 15 | 11 |
| 9 | 82 | 29 | 43 | 36 | 14 | 27 | 3 | — | 2 | 41 | 15 | 2 |
| 10 | 87 | 25 | 35 | 28 | 9 | 20 | 3 | — | 1 | 56 | 16 | 2 |
| 11 | 72 | 40 | 23 | 25 | 25 | 20 | 2 | — | — | 45 | 14 | 1 |
| 12 | 62 | 29 | 21 | 24 | 14 | 21 | — | — | — | 38 | 15 | — |
| 3. 1 | 63 | 23 | 35 | 26 | 13 | 18 | 2 | — | 2 | 35 | 10 | 3 |
| 2 | 78 | 34 | 30 | 38 | 15 | 20 | 1 | 2 | — | 39 | 17 | 3 |
| 3 | 75 | 36 | 43 | 28 | 16 | 23 | 9 | — | — | 38 | 19 | 6 |

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

| 年 月 | 総 数 (認知件数) | 凶 悪 犯 | 粗 暴 犯 | 窃 盗 | 知 能 犯 | 風 俗 犯 | そ の 他 |
|-------|---------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 昭和62年 | 30 223 | 132 | 791 | 26 940 | 1 899 | 132 | 329 |
| 63 | 29 666 | 126 | 813 | 26 622 | 1 753 | 78 | 274 |
| 平成元年 | 30 047 | 168 | 899 | 27 003 | 1 543 | 88 | 346 |
| 2 . 3 | 2 292 | 8 | 63 | 2 003 | 197 | 1 | 20 |
| 4 | 2 200 | 11 | 42 | 2 051 | 66 | 3 | 27 |
| 5 | 2 421 | 9 | 61 | 2 228 | 80 | 18 | 25 |
| 6 | 2 429 | 4 | 74 | 2 251 | 76 | 6 | 18 |
| 7 | 2 354 | 11 | 55 | 2 179 | 70 | 10 | 29 |
| 8 | 2 376 | 9 | 66 | 2 237 | 41 | 4 | 19 |
| 9 | 2 491 | 9 | 53 | 2 303 | 95 | 5 | 26 |
| 10 | 2 381 | 14 | 71 | 2 182 | 64 | 7 | 43 |
| 11 | 2 414 | 14 | 93 | 2 180 | 84 | 2 | 41 |
| 12 | 2 409 | 12 | 58 | 2 207 | 90 | 8 | 34 |
| 3 . 1 | 1 912 | 10 | 45 | 1 800 | 41 | 2 | 14 |
| 2 | 2 063 | 11 | 45 | 1 905 | 70 | 13 | 19 |
| 3 | 2 274 | 9 | 55 | 2 160 | 19 | 5 | 26 |

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

| 年 月 | 発生件数 | 罹災世帯数 | 罹災人員数 | 死 傷 者 数 | | 焼損棟数 | 焼 損 面 積 | | 損害額 (千円) |
|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|--------------------------|------------|-------------|
| | | | | 死 者 | 負 傷 者 | | 建 物 (m ²) | 林 野 (a) | |
| 昭和62年 | 1 622 | 688 | 2 361 | 50 | 138 | 1 250 | 53 613 | 4 991 | 3 946 261 |
| 63 | 1 723 | 775 | 2 641 | 65 | 175 | 1 396 | 62 179 | 1 777 | 5 508 949 |
| 平成元年 | 1 457 | 671 | 2 197 | 42 | 130 | 1 166 | 51 042 | 6 374 | 3 315 851 |
| 2 . 3 | 224 | 82 | 273 | 6 | 24 | 138 | 4 570 | 227 | 345 361 |
| 4 | 109 | 57 | 191 | 1 | 10 | 94 | 5 585 | 56 | 412 917 |
| 5 | 117 | 64 | 193 | 1 | 14 | 106 | 5 252 | 109 | 396 406 |
| 6 | 83 | 47 | 163 | — | 10 | 70 | 2 625 | — | 230 405 |
| 7 | 104 | 58 | 191 | — | 11 | 114 | 10 779 | 8 | 248 240 |
| 8 | 151 | 54 | 150 | 3 | 18 | 95 | 5 192 | 395 | 553 904 |
| 9 | 109 | 33 | 106 | 1 | 4 | 54 | 2 768 | 16 | 229 478 |
| 10 | 84 | 53 | 178 | 8 | 16 | 87 | 4 295 | — | 398 823 |
| 11 | 94 | 68 | 177 | 7 | 15 | 89 | 3 557 | — | 364 895 |
| 12 | 158 | 87 | 216 | 5 | 25 | 122 | 4 116 | 115 | 413 612 |
| 3 . 1 | 182 | 73 | 202 | 5 | 17 | 137 | 5 319 | 155 | 268 310 |
| 2 | 275 | 71 | 177 | — | 10 | 128 | 5 536 | 1 133 | 339 166 |
| 3 | 253 | 102 | 252 | 6 | 23 | 184 | 7 747 | 733 | 1 145 421 |

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成3年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

| 行政資料名 | 発行所(者) | 行政資料名 | 発行所(者) |
|--|--------------|---|-----------|
| 中央省庁関係 | | 園芸いばらき振興プラン —新時代をリードする産地育成をめざして— | |
| 総務庁統計局刊行物一覧 平成2年 | 総務庁 | 平成元年度 水産業協同組合要覧 | 流通園芸課 |
| 青年問題基本統計報告書 | 〃 | 茨城県屋外広告物法令集 平成3年1月 | 漁政課 |
| 昭和60年 国勢調査報告 第7巻 特別集計結果 その3 | 〃 | 平成元年度 茨城県企業局水質年報 第21報 | 都市計画課 |
| 平成3年版 1991国民経済計算年報 | 経済企画庁 | 平成2年度 学校保健・学校安全統計資料 | 企業局 |
| 平成2年版 科学技術白書 | 科学技術庁 | 県内市町村関係 | |
| 平成元年度 国債統計年報 | 大蔵省 | いしおか'89石岡市勢要覧 | 石岡市 |
| 平成2年度 学校保健統計調査報告書 | 文部省 | しもつま市制施行35周年 下妻市勢要覧'89 | 下妻市 |
| 平成元年度 学校基本調査報告書 (高等教育機関編) | 〃 | 平成2年版 統計 い わ い | 岩井市 |
| 厚生白書 1991 | 厚生省 | 花ひらくまち 合併35周年記念阿見町勢要覧'90 | 阿見町 |
| 平成元年度 農村物価賃金統計 (付 農村消費水準指数) | 農林水産省 | 統計要覧 昭和63年度 | 関城町 |
| ポケット農林水産統計—平成3年版— 1991 | 〃 | 協和町第2次総合計画後期基本計画 | 協和町 |
| 平成元年 漁業・養殖業生産統計年報 | 〃 | 都道府県関係 | |
| 平成2年 茨城の作物統計 (主要作物市町村別統計表) | 関東農政局茨城統計事務所 | 昭和63年度 道民経済計算年報 | 北海道 |
| 平成2年版 都市交通年報 | 運輸省 | 昭和63年度 秋田県民経済計算年報 | 秋田県 |
| 平成元年度 関東農政局統計年報 | 郵政省 | さいたまの県民経済計算 1988 | 埼玉県 |
| 郵政経済活動の現況 | 〃 | 石川100の指標 平成2年版 | 石川県 |
| 平成元年 毎月勤労統計調査年報 | 労働省 | 山梨県統計年鑑 平成2年刊行 | 山梨県 |
| 公共工事着工統計年度報 第30号 平成元年度 | 建設省 | 平成元年 工業統計調査結果報告書 第35回 広島県統計年鑑 平成元年版 | 島根県 |
| 茨城県関係 | | 平成元年 広島県の工業 (工業統計調査結果報告) | 広島県 |
| 平成元年度 茨城の自然環境保全地域 | 環境管理課 | 昭和63年度 県民経済計算年報 | 徳島県 |
| 平成元年度 茨城の緑地環境保全地域 | 〃 | かがわ'91県勢一覧 | 香川県 |
| 地方公務員災害補償基金茨城県支部規程集 | 地方公務員災害補償基金 | 香川県統計要覧 1991 | 〃 |
| 平成2年度 市町村公営企業財政実態資料 | 地方課 | 昭和63年度 愛媛県民所得統計 —県民経済活動の大きさとしくみ— | 愛媛県 |
| 茨城県 O A 化推進基本計画 ROSE—OAをめざして | 情報システム課 | 昭和63年度 福岡県民経済計算報告書 | 福岡県 |
| 茨城県民福祉基本計画(平成3年度~7年度) IBARAKI 21世紀のリーディング県をめざして | 企画調整課 | 会社・公社・団体等関係 | |
| 鹿島開発公共事業実績書 平成2年10月 | 県央・鹿行振興課 | 平成2年 物価指数年報 1990 | 日本銀行 |
| 茨城県の水道 平成元年度 | 医務課 | 平成2年度 茨城県における中小企業の労働事情 | 中小企業団体中央会 |
| 心くばりある観光地づくり 茨城県観光振興基本計画 | 観光物産課 | | |

経 済 動 向

国内の動き

● 世界一の建設投資国に

建設省が発表した91年度の建設投資見通しによると、名目投資額は前年度比4.7%増の86兆6100億円と、6年連続で過去最高を更新する見込み。これにより日本は欧州共同体（EC）13カ国の合計投資額（91年の円換算見通し、84兆7000億円）を抜き、世界一の建設投資市場となる。ただ、

景気の減速感などを反映して伸び率は大幅に低下しており、同省ではここ数年の建設ブームが一服、建設投資は徐々に巡航速度に入ったとみている。内訳をみると、政府投資が4.6%増の27兆7700億円、民間投資が4.7%増の58兆8400億円となっている。（4月13日付 日経）

● 90年度消費者物価 9年ぶり高い伸び

総務庁の発表した1990年度平均の全国消費者物価指数（85年度＝100）は総合で108.0となり、前年度比3.3%上昇した。第二次石油危機後の81年度の4.0%以来、9年ぶりの高い上昇率で、政府の90年度改定経済見通し3.1%を上回った。

同時に発表された4月の東京都区部の消費者物価指数（速報）は総合で111.5となり、前年同月比3.3%、前月比0.4%の上昇で今年に入って上昇率は低下し、経済企画庁は物価は沈静化に向かっていると判断している。

（4月27日付 茨城）

● 景気、緩やかに減速

日銀の発表した国内の金融経済動向を分析・展望した情勢判断資料によると、国内景気については住宅投資の純化などを認めながらも全体としては減速が緩やかなものにとどまると予想している。物価動向をめぐっては製品・労働需要のひっ迫から「依然注意を怠れない」と指摘、当面の

金融政策について物価安定の定着を基軸に据えた政策を続ける姿勢を示している。ただ4～6月期のマネーサプライ（通貨供給量）の伸びを前年同期比4%前後と過去最低の伸びを予想し、一段の金融引き締め効果の浸透を見込んでいる。（4月25日付 日経）

県内の動き

● 大洗鹿島線にリゾート列車

茨城県は来年3月をめどに、水戸市と鹿島町を結ぶ第三セクターの大洗鹿島線に観光客を誘致するためのリゾート列車を導入することを決めた。県が列車を設計、所有して第三セクターに貸し付ける形態をとる方針で、現在、列車

のデザインや運行ダイヤなど詳細を詰めている。鹿島灘、霞ヶ浦など自然景観を売り物に利用客を増やし、地元地域の観光振興を図るのが狙い。（4月4日付 日経）

● ハイマート2000 テーマパーク核に6ゾーン

県の茨城ハイマート2000基本構想策定委員会がまとめた調査報告書の素案によると、2000年の開業を目指して、勝田市への立地を検討している未来型複合商業施設「茨城ハイマート2000」の商圏人口を1000万人と想定し、敷地面積は約40ヘクタールを見込んでいる。

ハイマート全体はテーマパークを核に、高級品や輸入品、乗り物型スポーツ用品を展示販売するスポーツ関連複合ゾーン、海外の一流家具などを扱う住宅関連複合ゾーンなど6つのサブテーマゾーンで構成する。

（4月17日付 茨城）